

令和5年度

各会計予算附属資料

秋田県湯沢市

# 目 次

各 会 計 予 算 総 括 表	.....	3
一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表	( 歳 入 ) .....	4
	( 歳 出 ) .....	5
市 税 調 定 見 込 額 調	.....	6
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	.....	7
入湯税が充てられる事業に要する経費	.....	8
事 業 説 明 書	.....	9

## 各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分		本年度 予算額 A	前 年 度		比 較			
			当初予算額 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率	
					当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
一 般 会 計		28,579,000	28,489,000	30,834,301	90,000	△ 2,255,301	0.3	△ 7.3
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,576,338	4,885,872	4,901,985	△ 309,534	△ 325,647	△ 6.3	△ 6.6
	後期高齢者医療 特別会計	623,067	627,662	633,783	△ 4,595	△ 10,716	△ 0.7	△ 1.7
	介護保険特別会計	5,529,314	5,568,840	5,668,696	△ 39,526	△ 139,382	△ 0.7	△ 2.5
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	276,055	252,571	271,147	23,484	4,908	9.3	1.8
	皆瀬更生園 特別会計	319,828	385,236	415,513	△ 65,408	△ 95,685	△ 17.0	△ 23.0
	湯沢財産区 特別会計	26,959	26,895	26,810	64	149	0.2	0.6
	院内財産区 特別会計	37,089	38,183	42,417	△ 1,094	△ 5,328	△ 2.9	△ 12.6
	秋ノ宮財産区 特別会計	18,738	16,722	17,309	2,016	1,429	12.1	8.3
	小 計	11,407,388	11,801,981	11,977,660	△ 394,593	△ 570,272	△ 3.3	△ 4.8
合 計		39,986,388	40,290,981	42,811,961	△ 304,593	△ 2,825,573	△ 0.8	△ 6.6

# 一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 市 税	4,159,846	14.6	3,974,948	14.0	4,058,662	13.2	184,898	101,184	4.7	2.5
2 地 方 譲 与 税	277,169	1.0	278,342	1.0	278,342	0.9	△ 1,173	△ 1,173	△ 0.4	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	1,102	0.0	2,334	0.0	2,334	0.0	△ 1,232	△ 1,232	△ 52.8	△ 52.8
4 配 当 割 交 付 金	11,613	0.0	7,122	0.0	7,122	0.0	4,491	4,491	63.1	63.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,848	0.0	8,186	0.0	8,186	0.0	5,662	5,662	69.2	69.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,929	0.3	67,077	0.2	67,077	0.2	11,852	11,852	17.7	17.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,181,623	4.1	1,154,600	4.1	1,154,600	3.7	27,023	27,023	2.3	2.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,824	0.1	15,805	0.1	15,805	0.1	19	19	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	23,003	0.1	18,828	0.1	23,003	0.1	4,175	0	22.2	0.0
10 地 方 交 付 税	10,500,000	36.8	10,000,000	35.1	10,724,372	34.8	500,000	△ 224,372	5.0	△ 2.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,309	0.0	4,509	0.0	4,509	0.0	△ 200	△ 200	△ 4.4	△ 4.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	26,504	0.1	31,806	0.1	31,806	0.1	△ 5,302	△ 5,302	△ 16.7	△ 16.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	230,728	0.8	232,722	0.8	232,722	0.8	△ 1,994	△ 1,994	△ 0.9	△ 0.9
14 国 庫 支 出 金	3,226,766	11.3	3,545,616	12.4	4,608,114	14.9	△ 318,850	△ 1,381,348	△ 9.0	△ 30.0
15 県 支 出 金	2,102,631	7.4	2,170,427	7.6	2,294,027	7.4	△ 67,796	△ 191,396	△ 3.1	△ 8.3
16 財 産 収 入	60,692	0.2	83,459	0.3	85,456	0.3	△ 22,767	△ 24,764	△ 27.3	△ 29.0
17 寄 附 金	630,001	2.2	635,001	2.2	635,001	2.1	△ 5,000	△ 5,000	△ 0.8	△ 0.8
18 繰 入 金	2,551,918	8.9	2,708,561	9.5	2,642,831	8.6	△ 156,643	△ 90,913	△ 5.8	△ 3.4
19 繰 越 金	300,000	1.0	300,000	1.1	752,124	2.4	0	△ 452,124	0.0	△ 60.1
20 諸 収 入	783,053	2.7	785,857	2.8	823,367	2.7	△ 2,804	△ 40,314	△ 0.4	△ 4.9
21 市 債	2,399,441	8.4	2,463,800	8.6	2,384,841	7.7	△ 64,359	14,600	△ 2.6	0.6
歳 入 合 計	28,579,000	100.0	28,489,000	100.0	30,834,301	100.0	90,000	△ 2,255,301	0.3	△ 7.3

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 議 会 費	181,319	0.6	188,951	0.7	187,885	0.6	△ 7,632	△ 6,566	△ 4.0	△ 3.5
2 総 務 費	4,887,517	17.1	4,427,625	15.5	4,777,736	15.5	459,892	109,781	10.4	2.3
3 民 生 費	8,197,401	28.7	8,190,016	28.7	8,920,239	28.9	7,385	△ 722,838	0.1	△ 8.1
4 衛 生 費	3,152,508	11.1	3,435,444	12.0	3,639,439	11.8	△ 282,936	△ 486,931	△ 8.2	△ 13.4
5 労 働 費	51,591	0.2	79,494	0.3	85,205	0.3	△ 27,903	△ 33,614	△ 35.1	△ 39.5
6 農林水産業費	1,050,270	3.7	1,263,452	4.4	1,414,347	4.6	△ 213,182	△ 364,077	△ 16.9	△ 25.7
7 商 工 費	1,149,751	4.0	1,242,427	4.4	1,491,601	4.8	△ 92,676	△ 341,850	△ 7.5	△ 22.9
8 土 木 費	2,175,493	7.6	1,927,968	6.8	2,146,801	6.9	247,525	28,692	12.8	1.3
9 消 防 費	1,295,606	4.5	1,200,132	4.2	1,195,884	3.9	95,474	99,722	8.0	8.3
10 教 育 費	2,574,321	9.0	2,524,311	8.9	2,592,515	8.4	50,010	△ 18,194	2.0	△ 0.7
11 災 害 復 旧 費	2,153	0.0	2,153	0.0	2,153	0.0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,094,362	10.8	3,202,894	11.3	3,198,514	10.4	△ 108,532	△ 104,152	△ 3.4	△ 3.3
13 諸 支 出 金	746,708	2.6	784,133	2.7	1,161,982	3.8	△ 37,425	△ 415,274	△ 4.8	△ 35.7
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	28,579,000	100.0	28,489,000	100.0	30,834,301	100.0	90,000	△ 2,255,301	0.3	△ 7.3

市 税 調 定 見 込 額 調

税 目	区 分		算 定 明 細			予 算 計上率	予算計上額	
			課税標準	税 率	調定見込額			
市 民 税	個人	現 年 課税分	均等割	19,529 人	3,500 円	68,352 千円	99.17	67,785 千円
			所得割	20,140,850 千円	6.0 %	1,208,451 千円	99.17	1,198,421 千円
		滞納繰越分						8,164 千円
	法人	現 年 課税分	均等割	967 社	50 ～ 3,000 千円	92,829 千円	99.23	92,115 千円
			法人税割	1,861,317 千円	6.0 %	111,679 千円	99.90	111,568 千円
滞納繰越分						160 千円		
固 定 資 産 税	純固定 資産税	現年課税分	153,869,143 千円	1.4 %	2,154,168 千円	98.34	2,118,409 千円	
		滞納繰越分					20,182 千円	
	国有資産等所在 市町村交付金		3,487,929 千円	1.4 %	48,831 千円	100.00	48,831 千円	
軽 自 動 車 税	環境性能割		取得価額50万 円を超える三 輪以上の軽自 動車の取得価 額	0 ～ 3 %	17,760 千円	100.00	17,760 千円	
	種別割	現年課税分	23,348 台	2,000 ～ 12,900 円	167,157 千円	98.95	165,402 千円	
		滞納繰越分						1,055 千円
市町村 たばこ税	現年課税分		43,111,830 本	1,000本につき 6,552 円	282,469 千円	100.00	282,469 千円	
入 湯 税	現年課税分		183,493 人	150 円	27,524 千円	100.00	27,524 千円	
	滞納繰越分						1 千円	
合 計							4,159,846 千円	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)  
 地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 623,498 千円

(歳出)  
 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 8,072,615 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他		社会保障財源化分の地方消費税交付金	
社会福祉	3 民生費	5,855,356	3,588,047	168,600	181,463	1,917,246	329,268	
	1 社会福祉費	2,912,752	1,497,480	161,700	173,422	1,080,150	185,505	
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	148,617	36,903	2,600	77,089	32,025	5,501	
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	630,765	52,409	139,900	94,532	343,924	59,064	
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,792,471	1,261,712	19,200	1,800	509,759	87,546	
	4 医療給付費 福祉医療給付費	340,899	146,456		1	194,442	33,394	
	2 児童福祉費	2,207,724	1,533,469	6,900	8,039	659,316	113,231	
	1 児童福祉総務費 出産おめでとう事業	28,224	17,659		2,700	7,865	1,351	
	2 児童手当費 児童手当給付費	400,050	337,534			62,516	10,737	
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	166,073	59,572		1	106,500	18,290	
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,613,377	1,118,704	6,900	5,338	482,435	82,853	
	3 生活保護費	733,880	557,098			2	176,780	30,360
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	13,513	10,324				3,189	548
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	660,740	502,054			2	158,684	27,252
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	59,627	44,720				14,907	2,560
	5 災害救助費	1,000					1,000	172
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,000					1,000	172
	社会保険	3 民生費	1,799,851	400,960			1,398,891	240,246
		1 社会福祉費	1,799,851	400,960			1,398,891	240,246
		4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金	1,037,305	340,108			697,197	119,737
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		762,546	60,852			701,694	120,509	
保健衛生	4 衛生費	417,408	14,028	17,200	71,850	314,330	53,984	
	1 保健衛生費	417,408	14,028	17,200	71,850	314,330	53,984	
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	240,081	11,800		17,969	210,312	36,120	
	2 予防費 予防接種事業	95,749	2,228		2,600	90,921	15,615	
	5 診療所費 皆瀬診療所費	81,578		17,200	51,281	13,097	2,249	
合計		8,072,615	4,003,035	185,800	253,313	3,630,467	623,498	

※ 1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※ 2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

## 入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)	入湯税	・・・	27,525 千円
(歳出)	入湯税が充てられる事業に要する経費	・・・	535,783 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設	67,305	10,400	0	0	56,905	6,038
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金 ほか	67,305	10,400	0	0	56,905	6,038
鉱泉源の保護管理施設	104,658	0	0	69,283	35,375	3,754
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費	21,124	0	0	6,082	15,042	1,596
源泉揚湯施設の整備 温泉給湯施設整備事業	83,534	0	0	63,201	20,333	2,158
消防施設等	54,546	0	37,000	450	17,096	1,814
消防施設の管理 消防施設維持管理費	16,811	0	0	0	16,811	1,784
消防施設の整備 消防施設整備事業	37,735	0	37,000	450	285	30
観光施設	246,777	119	0	122,729	123,929	13,149
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	64,339	0	0	45,177	19,162	2,033
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	23,424	0	0	17,089	6,335	672
運動施設の管理運営 稲川スキー場管理運営費 ほか	91,761	0	0	42,215	49,546	5,257
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	20,443	119	0	6,100	14,224	1,509
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	46,810	0	0	12,148	34,662	3,678
観光の振興	62,497	0	0	36,407	26,090	2,770
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	31,279	0	0	21,800	9,479	1,006
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	31,218	0	0	14,607	16,611	1,764
合計	535,783	10,519	37,000	228,869	259,395	27,525

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。



# 事 業 説 明 書

## 事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	9	1	3	消防施設整備事業	総務課	12
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	企画課	13
3	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	14
4	一般会計	2	1	6	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	15
5	一般会計	2	1	5	遊休公共施設等利活用促進事業	財政課	16
6	一般会計	2	1	5	新皆瀬庁舎整備事業	財政課	17
7	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	まちづくり協働課	18
8	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	まちづくり協働課	19
9	一般会計	2	1	6	ワーケーション推進事業	まちづくり協働課	20
10	一般会計	2	1	6	未来投資型人材育成事業	まちづくり協働課	21
11	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	まちづくり協働課	22
12	一般会計	2	1	9	地域づくり事業	まちづくり協働課	23
13	一般会計	2	1	10	結婚サポート事業	まちづくり協働課	24
14	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	情報政策課	25
15	一般会計	2	1	7	デジタル変革推進事業	情報政策課	26
16	一般会計	2	1	11	空家等対策事業	くらしの相談課	27
17	一般会計	4	1	3	地球温暖化対策事業	くらしの相談課	28
18	一般会計	9	1	5	倒壊家屋等除却推進事業	くらしの相談課	29
19	一般会計	3	1	1	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	福祉課	30
20	一般会計	3	2	1	子どもの未来応援事業	子ども未来課	31
21	一般会計	3	2	1	出産・子育て応援事業	子ども未来課	32
22	一般会計	3	2	4	施設型給付事業	子ども未来課	33
23	一般会計	6	1	3	湯沢のおうとう応援事業	農林課	34
24	一般会計	6	1	3	6次産業化施設整備支援事業	農林課	35
25	一般会計	6	2	2	新たな森林管理システム推進事業	農林課	36
26	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	37
27	一般会計	5	1	1	雇用創出対策事業	商工課	38
28	一般会計	7	1	2	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課	39
29	一般会計	7	1	2	起業家育成支援事業	商工課	40
30	一般会計	7	1	2	新事業展開支援事業	商工課	41
31	一般会計	7	1	4	道の駅おがち周辺整備事業	観光・ジオパーク推進課	42
32	一般会計	7	1	4	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	43
33	一般会計	7	1	4	秋の宮温泉郷活性化事業	観光・ジオパーク推進課	44
34	一般会計	8	2	2	社会資本整備総合交付金事業（道路維持）	建設課	45
35	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	46
36	一般会計	8	4	1	立地適正化計画等策定事業	都市計画課	47
37	一般会計	8	5	1	克雪住宅推進事業	都市計画課	48
38	一般会計	10	2	1	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	49

## 事 業 説 明 書 目 次

No.	会 計	款	項	目	事 業 名	課 所 名	頁
39	一般会計	10	3	1	中学校長寿命化改修事業	教育総務課	50
40	一般会計	10	1	2	I C Tを活用した授業改善支援事業	学校教育課	51
41	一般会計	10	3	2	部活動指導員配置促進事業	学校教育課	52
42	一般会計	10	4	4	文化財資料収蔵庫管理費	生涯学習課	53
43	一般会計	10	5	1	スポーツイベント開催事業	生涯学習課	54
44	一般会計	10	5	1	中学校部活動地域移行推進事業	生涯学習課	55
45	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	56
46	一般会計	10	4	1	湯沢文化会館施設整備事業	湯沢文化会館	57

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 09 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

総務課

第1節 防災危機対策の推進

(3) 消防体制の充実

事業名	消防施設整備事業	05年度	37,735 千円	増減額	9,776 千円
		04年度	27,959 千円		

1. 目的  
 消防法の水利基準に基づく消防水利設備については、その充足率が大幅に不足している状況にあり、施設整備の緊急度を判断しながら、順次整備を図っていく必要がある。また、消防団員の確保が難しく、今後も減少が予想されることから、消防水利設備等の整備及び消防団における消防力の維持・推進を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和5年度】  
 「第Ⅰ期消防力整備推進計画」(R元～R5)に基づいた消防水利設備等の整備。

3. 事業概要  
 既に策定されている「第Ⅰ期消防力整備推進計画」に基づき、消防水利設備の整備、消防団組織及び施設の統廃合等に伴う消防団の機動力の維持及び推進、消防力維持のため、経年劣化した小型動力ポンプの購入・更新を図る。  
 ①消防水利設備の整備 【13,346千円】  
 ・耐震性貯水槽整備工事……………小野油屋敷地内  
 ・次年度施工耐震性貯水槽整備工事設計……………秋ノ宮新屋敷地内(予定)  
 ②消防団組織及び施設の統廃合等に伴う消防団の機動力の維持及び推進 【17,342千円】  
 ・消防ポンプ積載車格納庫建築に伴う設計及び建築工事……………秋ノ宮新屋敷地内  
 ・小型動力ポンプ付積載車購入……………秋ノ宮分団  
 ③消防力維持のための経年劣化した小型動力ポンプの購入・更新 【7,047千円】  
 ・小型動力ポンプ(45馬力)購入……………新規購入3台(湯沢北分団・院内分団・秋ノ宮分団)

4. これまでの成果と今後の課題  
**【成果】**  
 耐震性貯水槽(R元～R4、各1基)、小型動力ポンプ付積載車格納庫(R3…1棟)、小型動力ポンプ付積載車(R2及びR3、各1台)、小型動力ポンプ(R元…10台、R2…4台、R3…5台、R4…8台)等、優先順位を決め、整備を図っている。  
**【課題】**  
 令和5年度、「第Ⅰ期消防力整備推進計画」の最終年度を迎える。この5年間の進捗状況の把握に併せ、次年度より始まる第Ⅱ期計画の策定に向け、消防団及び消防本部などの関係者、当該地域の意見等を聴取しながら取り組んでいく必要がある。

5. 見直し・改善事項  
 消防施設の整備については、「第Ⅰ期消防力整備推進計画」に基づき、概ね順調に進んでおり、今後も消防団、消防本部などの関係者、地域の意見に耳を傾け、計画の見直し及び修正を図っていく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		37,000	450	285

【国県支出金】

【市債・その他特財】 公共施設解体基金繰入金、緊急防災・減災事業債

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	37,735 千円	見込額の 増減理由	令和5年度に策定される「第Ⅱ期消防力整備推進計画」に基づく消防水利設備の整備推進による工事費及び消防力の維持・推進費等の増額が見込まれる。
令和06年度	57,412 千円		
令和07年度	57,412 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

企画課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	ふるさと納税推進事業	05年度	316,557 千円	増減額	5,110 千円
		04年度	311,447 千円		

1. 目的

平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和7年度】

- ふるさと納税寄附件数 42,000件
- ふるさと納税寄附金額 630,000千円

3. 事業概要

全国から広く寄附者を募るため、ふるさと納税ポータルサイトを有効に活用する。寄附者に贈呈するふるさと特産品の発送業務を行う。

- (1)ふるさと納税事務補助員 【5,146千円】 ※会計年度任用職員2名
- (2)封筒、チラシ印刷、消耗品費 等 【657千円】
- (3)広告宣伝費 【1,200千円】
- (4)クレジット決済手数料 【3,702千円】
- (5)ふるさと納税推進業務 【305,822千円】
  - ・ふるさと特産品発送業務 (239,756千円)
  - ・ふるさと納税ポータルサイト (60,603千円) ※計10サイト運営
  - ・ふるさと納税業務 (5,463千円) ※楽器寄附、サイト統括管理、ワンストップ特例 等
- (6)ふるさと納税自治体連合負担金 【30千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

魅力あるふるさと特産品を中心に体験型やサービス型など他市町村との差別化を図りながら、寄附者の共感を得られる返礼品を取り揃えた。マイナンバーを活用したワンストップ特例手続きのデジタル化により寄附者サービスの向上を図った。全国から寄附者を募るため、複数のふるさと納税ポータルサイトを運営した。

【課題】

ふるさと輝き寄附金本来の目的である「本市の応援団」獲得のため、引き続き寄附者の共感を得られる商品開発に努める。全国的にふるさと納税ポータルサイトの活用による自治体間の寄附者獲得競争が激化する中、本制度をとおした市内産業の活性化という側面からも効果的な寄附増加策を検討する。

5. 見直し・改善事項

令和5年度に実施するふるさと特産品（返礼品）の更新に合わせ、寄附者の増加や寄附単価の改善による寄附総額の増加を目指し、現行の「ふるさと特産品募集要領」を見直しする。

在宅で通販やネットショッピングを利用する、いわゆる「巣ごもり需要」の拡大が続いていることや、ふるさと納税ポータルサイトによりインターネット通販感覚でふるさと納税制度が活用されている現状を踏まえ、イーコマース（電子商取引）の視点も加えながら、こういった返礼品が好まれているかなど、寄附者視点による分析も加えた新たな商品開発を行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			1	316,556

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと特産品登録金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	316,557 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	316,557 千円	
令和07年度	316,557 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第3節 安全な生活環境の構築

(1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	05年度	3,634 千円	増減額	2,105 千円
		04年度	1,529 千円		

1. 目的

西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、2つの地熱発電所が稼働中（上の岱地熱発電所／平成6年運転開始、山葵沢地熱発電所／令和元年5月運転開始）であることに加えて、令和4年度にはかたつむり山発電所（小安地域）の建設が始まった。また、木地山及び矢地ノ沢地域においても地熱開発調査が進められ、純国産のベースロード電源として期待されている。循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進することを目的とする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和11年度】

- 発電所稼働地域（上の岱、山葵沢）における地域の合意形成と理解促進
- 建設・調査地域（かたつむり山（小安）、木地山、矢地ノ沢）における地域の合意形成と理解促進
- その他、新規開発事案に関する検討・協議

3. 事業概要

地域資源を活用した地熱開発が、地域の理解を得ながら円滑に進むよう支援するほか、地熱発電所立地によるメリットが享受されるよう、開発企業が担う地域貢献策に関する協議を継続する。

- ①住民説明会及び地域協議会の開催 【298千円】
  - ・市内地熱開発地点において、定期的に協議会を実施し、地熱開発の円滑な推進を図る。
- ②地熱開発アドバイザー活用事業 【156千円】
  - ・市内における地熱開発について、専門的見地から説明や助言を求めるため、地熱開発アドバイザーを任命。
- ③地熱開発理解促進 【2,237千円】
  - ・地熱講演会や発電所見学会を開催。令和5年度は、市内発電所や地熱利用を紹介したパンフレットを作成。
- ④その他事業 【943千円】
  - ・JOGMECからの物産展出張依頼に対応するための費用、JOGMEC主催の研修会への参加 ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・発電所稼働地域において、地域理解の下に地熱発電が行われている。
- ・発電所建設及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。

【課題】

既存の発電所（稼働、建設、調査）近傍での新たな開発計画や開発経験の少ない企業の進出計画を精査し、地域や環境に配慮した計画・開発となるよう調整・支援する。

5. 見直し・改善事項

本市の地熱開発は大きく注目されており、開発にあたり事業者間の相互干渉や温泉源泉への影響があった場合は、国内における地熱開発そのものに影響を与える可能性があることから、開発関係者や地域住民等との連絡調整を重点化する。

新規開発計画については、先行開発者、自然環境、温泉源泉に影響を与えることがないよう調整を図る必要があることからJOGMEC（独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構）アドバイザー委員会など専門家の指導・助言を得ながら慎重に進める。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,378				1,256

【国 県 支 出 金】地熱開発理解促進関連事業支援補助金 (国10/10)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	3,634 千円	見込額の 増減理由	【R5】パンフレット作成委託費、物産展業務委託費の増
令和06年度	1,529 千円		
令和07年度	1,529 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	05年度 04年度	564,455 千円 29,964 千円	増減額	534,491 千円
-----	----------------	--------------	-------------------------	-----	------------

1. 目的

令和4年5月策定の「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人が集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進め、あわせて民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、行政経営の効率化、持続可能なまちづくりを図っていく。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：】

- 公共施設の複合化・多機能化による市民サービスの向上（複合施設はR8.10月開館予定）
- 民間活力の導入、民間収益施設の誘致

3. 事業概要

- ①複合施設整備（運営）事業者選定アドバイザー業務委託 【7,040千円】 ※継続費2か年目  
・PPP/PFI手法（DBO方式）による事業者の募集・選定、契約協議の支援
- ②事業者選定会議の開催 【380千円】  
・外部有識者、市職員で構成する事業者選定会議の開催（R5.6月、7月）
- ③複合施設整備に係る情報収集、各種調査業務等 【7,659千円】  
・先進地視察、有識者への謝礼、登記業務、開発行為協議申請業務、不動産鑑定業務 ほか
- ④基本設計モニタリング業務 【6,479千円】
- ⑤事前調査・基本設計業務（特定事業者分） 【81,598千円】  
・事前調査（地質、測量等）、基本設計業務
- ⑥土地購入費（土地開発基金土地(7,305.35㎡)の買戻し) 【446,276千円】
- ⑦市道付替に係る実施設計 【4,700千円】
- ⑧市道付替に伴う上下水道布設替に係る補償金 【10,323千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

湯沢駅周辺複合施設の整備に係る基本方針の策定、湯沢駅周辺複合施設基本構想の策定、湯沢駅周辺複合施設基本計画の策定（民間活力導入可能性調査の実施）、実施方針・要求水準書案の公表、都市再生整備計画（国庫補助関連）の策定

【課題】

- にぎわい創出を目的とした民間収益施設（余剰地活用事業）の導入
- まちなか全体の活性化に向けた複合施設整備と合わせたソフト面の施策の充実

5. 見直し・改善事項

- 公共施設の集約による延床面積の縮減に加え、施設整備に当たってはライフサイクルコストの低減を目指す。
- 複合化のメリットを最大化することで、利用者の利便性向上やサービスの充実を図る。
- PPP/PFI手法（DBO方式）の活用と、有利な財源（国庫補助金や地方債）による財政負担の縮減。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
96,510		405,400		62,545

【国庫支出金】都市構造再編集中支援事業補助金（国1/2）

【市債・その他特財】過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	564,455 千円	見込額の 増減理由	【R6】複合施設の実実施設計、建設工事、市道付替工事 ほか 【R7】複合施設の建設工事、市道付替工事 ほか
令和06年度	1,319,013 千円		
令和07年度	2,078,574 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

財政課

第3節 公共サービスの質的向上と最適化

(3) 公共施設の再編・再配置

事業名	遊休公共施設等利活用促進事業	05年度 04年度	99,100 千円 5,000 千円	増減額	94,100 千円										
<p>1. 目的 遊休公共施設等を利用して事業を行う法人又は団体に対し、奨励措置を講じることにより、遊休公共施設等の有効活用を図るとともに、地域の活性化及び雇用機会の拡大を図る。 (遊休公共施設等利活用改修助成金)</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和5年度】 施設を譲渡することにより減少する公共施設の延べ床面積</p> <p>①旧TDK羽後湯沢工場                   △5,126.37㎡ ②旧皆瀬休養施設等                   △1,336.17㎡ ③旧皆瀬更生園自活訓練施設       △113.67㎡</p>															
<p>3. 事業概要 湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例の奨励措置適用事業所として指定された事業者に対し、遊休公共施設等の改修助成金を交付する。</p> <p>&lt;令和5年度事業費&gt; ①アダムス並木精密宝石(株) 【50,000千円】 (旧TDK羽後湯沢工場：工場として利用予定) ②小安地熱(株) 【31,600千円】 (旧皆瀬休養施設等：現場事務所として利用予定) ③小安地熱(株) 【12,500千円】 (旧皆瀬更生園自活訓練施設：監視棟として利用予定) ④物価上昇等見込分 【5,000千円】</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 助成金を利用して遊休公共施設の改修を行った事業所数：3事業所(5件) (H29：1件 H30：1件 R1：1件 R2：1件 R4：1件)</p> <p>【課題】 行政目的を終えた公共施設は、その多くが老朽化している。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項 遊休公共施設等の活用を検討している事業者に対し、遊休公共施設等利活用促進条例の奨励措置について周知を図ることによって、施設の有効活用・地域活性化・雇用機会の拡大といった目的を達成できるようにする。</p>															
<p>&lt; 財源内訳 &gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>99,100</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【国庫支出金】</p> <p>【市債・その他特財】 過疎対策事業債</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源			99,100		
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
		99,100													
<p>6. 今後の事業費見込み</p> <table border="1"> <tr> <td>令和05年度 (基準年)</td> <td>99,100 千円</td> <td rowspan="3">見込額の 増減理由</td> <td rowspan="3">令和6年度以降の対象施設は未定。</td> </tr> <tr> <td>令和06年度</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>令和07年度</td> <td>千円</td> </tr> </table>						令和05年度 (基準年)	99,100 千円	見込額の 増減理由	令和6年度以降の対象施設は未定。	令和06年度	千円	令和07年度	千円		
令和05年度 (基準年)	99,100 千円	見込額の 増減理由	令和6年度以降の対象施設は未定。												
令和06年度	千円														
令和07年度	千円														



事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

財政課

第4節 都市基盤の整備

(4) 社会インフラの充実

事業名	新皆瀬庁舎整備事業	05年度	746,108 千円	増減額	△215,088 千円
		04年度	961,196 千円		

1. 目的

昭和45年に建設した現皆瀬庁舎は、建築後約50年が経過し老朽化が進んでいるほか、必要な耐震基準を満たしていないことや、多くの未利用スペースが生じているなどの課題を抱えている。また、地域においても、人口減少、少子高齢化、地域経済の停滞等、多岐にわたる課題が増加している。これらの課題に対応するため、地域づくり・地域経営の拠点として、同様の課題を抱える周辺の皆瀬生涯学習センター及び皆瀬診療所を含めて、複合的に建替整備する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和6年度】

公共施設の延べ床面積 4,162㎡ → 2,041㎡ (△2,121㎡、△51.0%)

3. 事業概要

皆瀬開発総合センター北側に、皆瀬地域のまちづくりを牽引する地域拠点として、行政窓口、防災、地域づくり支援、生涯学習、健康増進、医療及びその他の公共的サービスを集約した複合施設を整備する。また、新たな複合施設建設後、現皆瀬庁舎の解体を行う。

< 令和5年度事業費 >

①設計業務 (屋根付き歩廊)	【 2,322千円】
②機械警備業務委託	【 587千円】
③工事監理・設計監理	【 5,945千円】
④建設工事 (庁舎、解体、外構)	【 703,734千円】
⑤その他備品、補償金など	【 33,520千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成27～28年度 耐震診断実施・平成29年度 耐震補強案検討

令和元年度 湯沢市皆瀬庁舎整備方針・令和2年度 湯沢市皆瀬庁舎整備基本計画策定、敷地測量、地質調査

令和3年度 基本設計、現庁舎アスベスト調査、実施設計・令和4年3月 本体工事契約

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		430,300	230,055	85,753

【国県支出金】

【市債・その他特財】 公共施設解体基金繰入金、市町村合併特例事業債、市町村振興資金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	746,108 千円	見込額の 増減理由	【R6】 屋根付き歩廊工事、外構工事 (第2期)
令和06年度	101,673 千円		
令和07年度	千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部  
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	移住・定住促進事業	05年度 04年度	10,464 千円 8,934 千円	増減額	1,530 千円
-----	-----------	--------------	-----------------------	-----	----------

1. 目的

第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和6年度】

○リビングラボプロジェクトによる取組 5件

○ゆざわローカルアカデミーの参加者 40人

3. 事業概要

①ふるさと交流促進事業 【3,874千円】

オンラインセミナー、体験型交流促進ツアーの実施

②移住・就業支援事業費補助金 【2,300千円】

東京圏等から移住し就業又は起業する者に対する補助

対象者-----東京圏等から移住し、本市企業に就業又は起業及び定住する者

③移住コーディネーターの配置 【2,434千円】

移住コーディネーターによるきめ細かい移住支援と魅力情報の発信

④移住相談ほか 【656千円】

移住フェアや相談会への参加及び移住後のフォロー、関係人口構築事業への参加

⑤住居の確保支援 【1,200千円】

市外からの移住者が利用する空き家を対象に改修費を助成

対象者-----市外からの移住者

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

市移住相談窓口を通じて移住した世帯数 64世帯

(H27：1世帯 H28：4世帯 H29：9世帯 H30：10世帯 R1：9世帯 R2：16世帯 R3：15世帯)

【課題】

これまでの事業実施により構築した関係人口と呼ばれる方々との関係性を深め、より層を厚くし、事業の相乗効果を生むことが重要である。地域との継続的な関係性を構築することで、将来的な移住促進や地域づくりの担い手創出に期待ができる。

5. 見直し・改善事項

ふるさと交流促進事業については、現地フィールドワークなど体験型のメニューを実施し、地域との継続的な関係性の構築を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
600	3,662			6,202

【国県支出金】地方創生推進交付金、空き家対策総合支援事業補助金 (国1/2)

移住・就業支援事業費補助金 (国1/2、県1/4)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	10,464 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	10,464 千円	
令和07年度	10,464 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	官民連携推進費	05年度	2,616 千円	増減額	1,483 千円
		04年度	1,133 千円		

1. 目的

経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和8年度】

○地域課題解決のための官民連携件数 10件（R2）→ 20件（R8）

3. 事業概要

- ①シェアリングエコノミーの推進【185千円】
  - ・研修会講師謝礼／費用弁償 98千円
  - ・シェアサミット参加旅費 87千円
- ②自治体SDGsの推進【50千円】
  - ・SDGsワークショップ講師謝礼 50千円
- ③公共施設予約決済システムの導入関係費【2,243千円】
  - ・システム使用料 1,980千円
  - ・タブレット購入費（2台） 173千円
  - ・オンライン決済に係る委託料 90千円
- ④民間企業との共創活動の推進（連携協定、サミット参加）【138千円】
  - ・企業訪問、サミット参加等 138千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○シェアリングエコノミーサービスの導入:5件 ○連携協定件数:13件 ○地域フィールドラボの受入れ:2人  
 ○H29.11シェアリングシティ認定 ○自治体学会・JIAMへの講師派遣、関係機関誌への記事掲載 ○特別定額給付金事業におけるLINE活用が政府CIOポータルに優良事例として掲載 ○R4.10施設予約・決済システムの試験導入

【課題】

人口減少、少子高齢化により市財源も減少するなど現状の公共サービスを維持することが難しくなっている。こうした社会に対応するためにも、市民をはじめ企業等との共創・協働による連携が重要となっている。施設予約・決済システムをより多くの施設で導入するためには、紙からシステムでの管理へ移行する必要がある。

5. 見直し・改善事項

官民連携により地域課題の解決に向けた取組を加速し、本市の持続可能性を探ることが重要であり、民間共創による人口減少社会に対応した地域の持続可能なまちづくりを推進する。また、施設の貸館業務を見直し、ペーパーレス化を図りながら、段階的にシステムを導入することによって、オンラインでの予約・決済ができる施設を増やし、市民サービスの向上を図る。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				2,616

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 （基準年）	2,616 千円	見込額の 増減理由	令和5年度はオンライン予約に係る窓口用タブレット（2台）を試験導入するため。
令和06年度	2,443 千円		
令和07年度	2,443 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部  
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	ワーケーション推進事業	05年度	1,749 千円	増減額	479 千円
		04年度	1,270 千円		

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業においては新しい働き方として、テレワークを活用してリゾート地等の地域で、普段の仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う「ワーケーション」を導入するなどの変革が進んでいる。こうした流れに対応しつつ、他地域とは異なる「湯沢型ワーケーション」として地域課題解決型ワーケーションの確立を目指し、首都圏等の企業やワーカーが実際に本市を訪れてワーケーションできる環境を整備する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和6年度】

- 都市部からのワーケーション受入企業数 5社
- ワーケーションを利用して市内を訪れるワーカーの人数 100人
- 湯沢型ワーケーションの実施により解決する地域・行政課題の数 5件

3. 事業概要

湯沢型ワーケーション推進経費【1,749千円】

- ・民間企業をターゲットとした「湯沢型ワーケーション」の実施 1,646千円
- ・ワーケーション先進地視察旅費 60千円
- ・ワーケーション自治体協議会 (WAJ) 参加旅費 43千円

※「湯沢型ワーケーション」の定義

様々な人達がワーケーション (in 湯沢) とリモート (to 湯沢) で交流し、共創活動、共同作業、そしてデジタル活用で「地域課題の見える化」と「解決を考え、実現していく」活動。そして、その活動を重ねていくことで、湯沢の全ての人達が健康で豊かな生活に向かって行くことと湯沢に関わる人が増え続け、湯沢への愛着が高まっていくことを目指す。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

「湯沢型ワーケーション」について、ワーケーションに関する知見が豊富なNECソリューションイノベータとの共創により進めており、令和4年度はモデル事業を実施した。  
・関係団体への参画：ワーケーション自治体協議会 (WAJ)、日本テレワーク協会 (賛助会員)

【課題】

高速通信網の整備やサテライトオフィス、コワーキングスペースの整備など民間企業を受入するためのハード整備が遅れている。また、湯沢型ワーケーションのコンテンツとなる地域課題を明確にする必要がある。

5. 見直し・改善事項

現在は市外企業をターゲットに市内へ誘致する施策を展開しているが、市内企業を対象に市外企業とのテレワークによる共創活動を推進するための支援策及び受入体制の整備の検討が必要である。また、湯沢型ワーケーションのコンテンツとなる地域課題の洗い出しをするためのワークショップ等を実施する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,749

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	1,749 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	1,749 千円	
令和07年度	1,749 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部  
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	未来投資型人材育成事業	05年度	14,560 千円	増減額	4,822 千円
		04年度	9,738 千円		

1. 目的  
少子化、グローバル化、情報化等の進展による社会構造の変化が著しい中、地域社会との関わりを持つ若者が乏しく地元を離れる者が多いことから、地域の未来を担う若者の見識や視野を広げ、新しい価値観の創造を目指した人材育成と地域への若者の定着を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和6年度】

- 湯沢市奨学金利用者 20人
- キャリア教育の実施（中学、高校、大学） 20回

3. 事業概要

①奨学金返還助成金の交付 【6,031千円】  
若い世代の定住促進を図るため、奨学金返還助成金に加え奨学金返済を支援する事業所に対し支援金を交付する（10年間の支援：対象額上限20万円：補助率1/3）

②仕送り支援及びキャリア教育の実施 【8,529千円】  
大学生等との関わり強化と地元への関心を高めるため、仕送り支援事業及び支援学生とのイベントを実施する  
・仕送り支援事業（4,267千円 総務課予算で執行）※実家から送付される仕送りの送料6回分を支援  
・大学生向けイベントの開催 1,595千円 ・イベント開催用消耗品 20千円  
・中学生高校生のグローバル人材育成イベントの開催 984千円  
・ふるさとdeまんぷく支援事業 5,930千円  
…本市出身で夏休みに帰省する学生を対象に、市内飲食店を利用した際の飲食経費（上限5,000円分）を支援し、学生による賑わいの創出、本市の魅力の再認識を図る

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・ふるさと仕送り支援事業 利用学生295人（12月末現在）
- ・奨学金返還助成金対象者 H30：15人、R1：34人、R2：45人、R3：46人

【課題】

学生の地域に対する学びのニーズを的確にとらえ、見識や視野を広げる新しい価値観の創造を目指したイベントテーマの設定が重要となる。

5. 見直し・改善事項

中学生高校生グローバル人材育成事業では、中学生・高校生と海外留学経験のある大学生との交流イベントに引き続き、外国人留学生との交流機会を創出することで、海外留学に対する具体的なイメージを育むとともに、グローバルな視点を強化する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			2,300	12,260

【国県支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	14,560 千円	見込額の 増減理由	【R6・R7】奨学金返還助成対象者増による助成額の増加
令和06年度	16,235 千円		
令和07年度	17,910 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部  
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
第1節 共創・協働によるまちづくりの推進  
(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地域自治組織支援事業	05年度 04年度	46,525 千円 35,077 千円	増減額	11,448 千円
-----	------------	--------------	------------------------	-----	-----------

1. 目的  
地域の身近な課題を住民が自ら解決するなど、参加・協働のまちづくりを推進するため、地域による自発的・主体的な地域づくり活動に対して交付金を交付する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: 】  
地域協議会及び地区組織への交付金の交付による地域課題の解決と地域活性化

3. 事業概要

①地域協議会交付金【500千円】  
各地区組織における課題の共有や地域間交流を推進するため、湯沢市自治組織連絡協議会や地域協議会が実施する事業等に対して、交付金を交付する。(＠100千円×5団体)

②地域づくり事業交付金【46,025千円】  
各地区組織を構成する町内会等の数やまちづくり計画に基づき実施する地域づくり活動の実施に対して、交付金を交付する。  
・基礎分：町内会等の世帯数に基づき算定 14,723千円  
・活動分：町内会等による指定事業の実施回数や世帯数に基づき算定 22,502千円  
・地区組織活動分：地区組織が実施する事業に要する経費に基づき算定 5,100千円  
・活動推進分：地区組織が実施する特色を活かした新しい取組に要する経費に基づき算定 3,000千円  
・湯沢地区事務加算分：湯沢地区の地区組織に対する事務負担分 700千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】  
地域協議会及び地区組織で交付金が有効に活用されており、地域の実情に則した住民主体の地域づくり活動が継続的に行われている。

【課題】  
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域づくり活動が制限される状況が続いたため、地域づくりに対する意識の低下が危惧されることである。

5. 見直し・改善事項

地域づくり事業交付金において、地域の課題解決による地域力の更なる向上を図るため、地域の実情を勘案して交付金の対象となる事業を追加したほか、地区組織を中心とした将来的な地域運営を見据えて、地区組織が実施する事業への交付金枠を増額した。  
今後も、社会情勢や地域の実情を的確に把握した上で、交付金の対象となる事業を随時見直しする。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			41,700	4,825

【国県支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	46,525 千円	見込額の 増減理由	※各総合支所所管の事業費を含む。
令和06年度	46,525 千円		
令和07年度	46,525 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部  
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地域づくり事業	05年度	1,666 千円	増減額	△178 千円
		04年度	1,844 千円		

1. 目的

湯沢市地域行動プログラム（令和3年2月策定）に基づき、まちあるきワークショップや住民アンケート調査を行い、地域課題の解決に向けた取組の推進と地域づくりにおける当事者意識の向上を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：】

湯沢市地域行動プログラムに基づき地域課題の把握、解決に取り組む地区数：4地区

3. 事業概要

①地域の魅力・課題発掘（まちあるきワークショップ）【332千円】

普段は見過ごしている地域の資源や課題を再発見するため、地域内を歩き、発見した地域資源の活用を題材にしたワークショップを実施する。

②全住民アンケート調査及び課題解決に向けた方策検討会【1,334千円】

地区内の中学生以上を対象に、地域課題や地域づくりに必要な取組についての意識調査を実施し、専門家を交えて課題解決のための方策を検討する場を設ける。

- ・全住民アンケート調査・分析業務（4地区） 1,056千円
- ・課題解決のための方策の検討に要する経費（専門家等に対する謝礼等） 278千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和4年度実施の4地区（湯沢西、弁天、川連、横堀）においては、住民アンケート調査や専門家との意見交換を実施し、今後の地域課題の解決に向けた取組を後押しすることができた。

【課題】

地域づくりに対する当事者意識の向上を図り、事業実施に前向きな地区を選定すること。

5. 見直し・改善事項

住民が主体となり、地域課題の解決に向けた取組を継続し、ブラッシュアップしていくために、PDCAサイクルの確立と必要に応じた伴走支援の必要性を検討する。また、本事業の実施地区を拡大し、他の地区の模範となるような取組の横展開を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,666

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	1,666 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	1,666 千円	
令和07年度	1,666 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 10 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部  
まちづくり協働課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(1) 出会いの機会創出と結婚支援の強化

事業名	結婚サポート事業	05年度	8,305 千円	増減額	2,490 千円
		04年度	5,815 千円		

1. 目的

結婚や子育てに優しいまちの実現に向け、結婚を希望する者の出会いの機会の創出と結婚支援の強化を図るため、若い世代への集中支援を進めながら、婚姻数の増加を目指すことで少子化の改善に取り組む。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和8年度】

- あきた結婚支援センターへの新規登録者数：5人→100人
- 合計特殊出生率：1.02 → 1.45
- 出生数に占める第3子以降の割合：17.1% → 全国平均と同水準
- 子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6% → 50%

3. 事業概要

- ①結婚・子育て資金利子補給事業【142千円】
  - ・結婚や子育てに係る費用の借り入れに対する利子補給 (継続6件+新規分2件)
- ②結婚生活スタート応援事業【5,100千円】
  - ・新婚世帯への家賃等の助成 (10件)
  - 夫婦共に29歳以下:60万円×7件/30~39歳:30万円×3件
- ③スキルアップセミナー、婚活イベントの開催【2,549千円】
  - ・結婚希望の独身男女に対する自分磨きや出会いの場の創出
- ④あきた結婚支援センター負担金【204千円】
- ⑤あきた結婚支援センター入会登録料の全額補助【310千円】
  - ・入会時と更新時 (2年更新) の入会登録料1万円を市が全額補助 (40歳未満)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・結婚、子育て資金利子補給事業 (R3:継続7件) ・結婚生活スタート応援事業 (R3:8件)
- ・スキルアップセミナー (男女別4回)、婚活イベント (2回) の開催 (セミナー51人参加、イベント36人参加)
- ・あきた結婚支援センターへ入会する際の入会登録料 (1万円) の全額補助 (R3:12件)

【課題】

生活環境の変化から個人の生き方の多様化や結婚への価値観の変化も相まって、晩婚化、未婚化により少子化が進んでいる。若い世代への結婚に関する経済的負担の軽減や、結婚を希望する者の後押しとなる出会いの機会創出やニーズに合わせたきめ細かな支援体制も必要である。

5. 見直し・改善事項

<結婚生活スタート応援事業>

夫婦共に29歳以下の新婚世帯の新生活に係る費用の補助上限額を30万円から60万円に増額し、婚姻に伴う若い世代の経済的な負担軽減を図る。

<あきた結婚支援センターの入会更新時の入会登録料 (1万円) の全額補助>

現在、40歳未満の独身男女を対象に入会登録料を全額補助しているが、これに加え、更新時 (2年更新) の入会登録料についても、補助を拡充することで、結婚希望者の継続的な出会いの機会を提供していく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	5,098		1,700	1,507

【国県支出金】結婚新生活支援事業費補助金 (補助率国2/3)  
地域少子化対策重点推進交付金 (補助率国2/3)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	8,305 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	8,305 千円	
令和07年度	8,305 千円	



事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部  
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現

(2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	05年度	13,960 千円	増減額	6,025 千円
		04年度	7,935 千円		

1. 目的

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、シビックプライド（市民の誇り）の醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

○市公式フェイスブックのフォロワー数 2,500件（R4.11.30現在：2,226件）

○市民広報員（ゆざわPR隊）の新規委嘱数 10人（H29～R4実績：66人）

3. 事業概要

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進する。

①テレビ回覧板による情報発信【924千円】 システム使用料

②わらび座フレンドリータウン負担金【30千円】

③情報発信強化のための地域おこし協力隊委託料【2,708千円】（7月～9か月分）

（FMゆーとぴあでのパーソナリティ業務を通じて市内の取材等を行い、市の魅力を発見、発信する）

④湯沢の魅力を外部から発見し、広く発信するための地域おこし協力隊（会計年度任用職員）【2,350千円】

・給料、職員手当、活動用車両借上料、活動用パソコンリース料（7月～9か月分）

⑤市民広報員（ゆざわPR隊）による情報発信【142千円】 スクーリング講師謝礼、消耗品費

⑥市ホームページによる情報発信【6,678千円】 ホームページ保守管理委託費・IT企画指導委託費

⑦あきたふるさと手作りCM大賞及び動画コンテンツ拡散業務委託【889千円】

・市プロモーション動画拡散、あきたふるさと手作りCM大賞応募作品制作参加

⑧その他事務費【239千円】 旅費、ドメイン利用料、講師謝礼ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

・市の動画の自動配信やYouTuberとのコラボにより、PR動画の閲覧数の増加を図った。

・湯沢市テレビ回覧板の運用を開始し、テレビのデータ放送により防災情報をはじめとした市政情報の発信が可能となった。

【課題】

SNS等を積極的に運用することで、職員の情報発信に対する意欲の高まりが見られる一方、広報紙の掲載で情報発信したという意識も残っており、ホームページやSNS等の位置づけや、情報の多重発信の重要性について、全庁に対して明確に示す必要がある。

5. 見直し・改善事項

・市民が必要とする情報を、タイムリーにわかりやすく発信するための職員研修を継続して実施する。

・ホームページでの掲載内容を可能な限りSNS等でも発信し、情報発信を効率化する。

・ゆざわPR隊について、これまでに登録した隊員について、継続の意思確認をし、継続する隊員には情報発信の働きかけを行い、連携を強化する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			3,300	10,660

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	13,960 千円	見込額の 増減理由	【R6・R7】 情報発信強化のための地域おこし協力隊への委託及び会計年度任用職員の地域おこし協力隊の経費が通年となることによる増
令和06年度	15,939 千円		
令和07年度	15,939 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 07 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部  
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
第3節 公共サービスの質的向上と最適化  
(4) デジタル化・DXの推進

事業名	デジタル変革推進事業	05年度 04年度	12,323 千円 千円	増減額	12,323 千円
-----	------------	--------------	-----------------	-----	-----------

1. 目的  
国では、目指すべきデジタル社会のビジョンを掲げ、実現させるためには、自治体の役割が極めて重要であることから「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」を策定した。本市においても「デジタル社会の構築に向けた取組」を着実に推進し、行政サービスの変革を進め、市民や利用者の利便性の向上と業務の効率化を図り、地域社会へのデジタル化を浸透させる必要がある。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度：令和7年度】  
持続可能なDX推進事業を実施する。(令和7年度)

3. 事業概要  
①LINEを利用したオンライン申請の導入【2,223千円】  
システム使用料2,223千円  
②デジタル変革アドバイザーの登用(外部DX人材)【3,000千円】(特別交付税措置あり)  
非常勤職員報酬 200千円×12ヶ月=2,400千円  
費用弁償(旅費) 600千円  
③DX支援事業業務委託【6,600千円】  
職員のマインドチェンジ・組織風土変革支援 1,485千円  
計画策定支援ほか 5,115千円  
④DXリーダー研修旅費【500千円】(特別交付税措置あり)  
10人(東京都渋谷区 共創施設「SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)」)

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】  
令和4年度から先進自治体のDX推進計画策定等実績がある委託業者とアドバイザー契約を締結した。専門的なアドバイスをいただき、職員向け研修の開催等により全庁的な意識改革を促進し、職員等の行動規範等の整備と推進本部体制の構築を図った。  
【課題】  
DX推進に重要なのはD=「デジタル化」ではなく、X(トランスフォーメーション)=「人と組織の変革」であるが、変革を起こすためには組織内部の職員だけでは限界があることから、引き続き専門的知見を有する外部人材(デジタル変革アドバイザー)などの活用が必要である。

5. 見直し・改善事項  
市民へ浸透するまで時間がかかるため、すぐに成果を出すことが難しいが、小さな成功体験から横展開を図るなど、各事業の状況を見極めながら見直し拡充を図る。  
また、各種手数料の支払いのキャッシュレス化など導入済みの施策についても、対象の拡大を検討していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				12,323

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	12,323 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	12,323 千円	
令和07年度	12,323 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部  
くらしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
第3節 安全な生活環境の構築  
(4) 市民相談対応の充実

事業名	空家等対策事業	05年度	17,195 千円	増減額	9,143 千円
		04年度	8,052 千円		

1. 目的  
空家等が管理不全な状態になることを未然に防止し、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度: 〇】  
倒壊家屋の抑制 年間倒壊発生件数0件

3. 事業概要

- 空家等実態調査業務 【6,155千円】  
湯沢市全域を対象として、空き家を確認する業務委託を実施する。
- 特定空家等解体撤去資金助成事業 【8,000千円】  
危険老朽化し「特定空家等」となった空き家を解体するものに対し、解体費用の一部を補助する。  
※補助率：1/2 限度額：所有者等50万円、町内会等上限なし
- 空家等解体撤去促進事業 【2,500千円】  
「特定空家等」の基準に満たない空き家で、道路通行者又は隣接する建物に危険を及ぼすおそれがある空き家を解体するものに対し、解体費用の一部を補助する。  
※補助率：1/2 限度額：所有者等25万円
- その他 【540千円】
  - ・空家対策協議会の開催
  - ・空家管理・空家バンクシステム保守料等

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- 特定空家等解体撤去資金助成事業交付実績：R3 13件 6,464千円、R4 12件 5,424千円 (見込み)
- 倒壊家屋 (一部倒壊含む) の発生件数：H29 4件、H30 4件、R1 0件、R2 16件、R3 4件

【課題】

空き家相続者等の管理意識の低下による管理不全空き家の増加を抑制するため、空き家所有者の意識改革が必要である。また、特定空家等の基準が高く、わずかに基準に満たない特定空家等予備群が多いことから、基準未達の空き家に対するアプローチが必要である。

5. 見直し・改善事項

特定空家等の基準に満たない空き家の解体に対し補助金を交付することで、将来的に特定空家等になり得る空き家の解体を促進するとともに、空き家所有者に空き家の管理に関する通知を送付することで管理意識の醸成を図る。  
また、令和5年度で最終年次となる空家等対策計画の見直しを行い、合わせて空家実態調査の実施により、当市で把握している空き家データベースの充実を図り、管理不全な空き家の未然防止やさらなる空き家対策の充実に繋げていく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,077				10,118

【国 県 支 出 金】空き家対策総合支援事業補助金 (国1/2)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	17,195 千円	見込額の 増減理由	【R5】 空き家の実態調査業務委託料の増 (単年度事業) 【R6】 サーバーのサポート期限終了に伴い、システム更改が必要なため更改費用の増
令和06年度	15,077 千円		
令和07年度	11,051 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 03 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部  
くらしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
第2節 優れた自然環境の保全  
(4) 地球温暖化対策の推進

事業名	地球温暖化対策事業	05年度	9,511 千円	増減額	△44,305 千円
		04年度	53,816 千円		

1. 目的

湯沢市ゼロカーボンシティ宣言に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」を図るとともに、環境・経済・社会の持続的な発展を目指し、地域の自然の豊かさを将来にわたって享受できるようにする。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和12年度】

○第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)…2030年度(令和12年度)までにエネルギー消費に由来する二酸化炭素の排出量を2020年度(令和2年度)比30%削減する。

○湯沢市ゼロカーボンシティ宣言…2050年(令和32年度)までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする。

3. 事業概要

①脱炭素社会の構築に向けた意識啓発セミナー【936千円】

市民や事業者など各主体に応じて地球温暖化対策等に係るセミナーを開催する。開催に当たっては、一般聴講型のほかワークショップ型を取り入れるなど、多様な手法を用いて展開する。

＜対象…保育園、小学校、市民（地域団体等）、事業者（商工団体等）、行政＞

②仮称・湯沢市ゼロカーボン推進計画の策定【3,226千円】

2050年に向けた長期的なロードマップ、2030年までの中期方針、目標達成に必要な施策などを示す「仮称・湯沢市ゼロカーボン推進計画」を策定する。なお、この計画は「湯沢市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」としても位置付けるものとする。(計画策定に係る会議開催経費ほか)

③先進地視察研修【521千円】

ゼロカーボンシティ先進地視察に係る経費

④急速充電スポット等の維持管理【4,828千円】

充電スポット電気料・保険料、公用車(EV)の燃料費ほか

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定(R4.2月)

○市・市議会・商工団体による4者共同の湯沢市ゼロカーボンシティ宣言(R4.6月)

【課題】

○2050年までの目標達成に向けた中・長期的な取組方針の整理と施策展開の検討

○市民や事業者等の環境意識高揚

○脱炭素化を図るためのノウハウの確保

5. 見直し・改善事項

2050年までの目標をクリアするためには、市民や事業者が主体的に行動できる環境の整備が重要であるため、行政は意識啓発や行動のきっかけづくりに軸足を置いて各種の施策を展開していく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				9,511

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	9,511 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	9,511 千円	
令和07年度	9,511 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 09 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部  
くらしの相談課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
第1節 防災危機対策の推進  
(2) 防災意識の高揚

事業名	05年度 04年度	3,000 千円 3,000 千円	増減額	千円												
<p>1. 目的 倒壊等により周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある家屋等の除却について自助・共助に関する取り組みを推進し、地域住民が安全で安心して暮らせる良好な生活環境を確保する。</p>																
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度： 】 年間3件の除却を実施する。</p>																
<p>3. 事業概要 倒壊家屋等の所有者又は倒壊家屋等が存在する町内会等が実施する倒壊家屋等の除却事業にかかる費用の一部を補助する。 ○倒壊家屋等除却推進事業補助金 【3,000千円】 ※補助率：1/2 限度額：所有者等50万円、町内会等上限なし</p>																
<p>4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 令和4年度交付実績：1件 500千円  【課題】</p>																
<p>5. 見直し・改善事項 より事業の活用が図られるよう、町内会等への周知を継続していく。</p>																
<p>&lt; 財源内訳 &gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 【市債・その他特財】</p>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					3,000		
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源												
				3,000												
<p>6. 今後の事業費見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>見込額</th> <th>増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和05年度 (基準年)</td> <td>3,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和06年度</td> <td>3,000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和07年度</td> <td>3,000 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	見込額	増減理由	令和05年度 (基準年)	3,000 千円		令和06年度	3,000 千円		令和07年度	3,000 千円	
年度	見込額	増減理由														
令和05年度 (基準年)	3,000 千円															
令和06年度	3,000 千円															
令和07年度	3,000 千円															

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

福祉課

第1節 防災危機対策の推進

(1) 防災危機管理対策の強化

事業名	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	05年度	2,738 千円	増減額	495 千円
		04年度	2,243 千円		

1. 目的  
「湯沢市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、要援護者が災害時において的確かつ迅速に避難できる体制を構築する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和7年度】  
市の避難行動要支援者名簿登録者であり、プラン（計画）作成に同意する方のうち7割以上のプランを策定する。（避難行動要支援者名簿登録者のうち、名簿情報の外部提供に同意し、個別避難計画を作成する意思がある方）

3. 事業概要  
災害に備えて地域ごとに要援護者とその支援者を決めておき、災害等発生時には避難情報の伝達や避難所までの移動を手助けするなど地域で支援できる体制を構築する。  
○要援護者台帳を最新の状態に保つために更新作業（新規登録者の拾い上げ、既登録者情報の見直し、情報集約等）を行う。  
○避難支援体制が円滑に行われるように、更新作業にかかる説明会の実施や市広報等での周知を行う。  
○平時から登録情報を地域の支援者と共有することで、発災時における要援護者の孤立を防ぐ。  
○関係機関（警察・消防）と情報を提供し有事に備える。

災害時要援護者避難支援ネットワーク構築業務委託 【2,651千円】  
封筒印刷製本費 【87千円】

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】  
平成24年度より事業を実施し、制度周知等に係る面的な目標を達成している。

【課題】  
避難行動要支援者名簿登録者に対して計画作成者の割合が低い。近年、新規計画作成者が頭打ちであり、名簿登録者へ支援者等への情報提供の同意をとり、この情報により事業を進めることが必要である。また、避難支援者として従来の自治会等から組織率の上ってきた自主防災組織との連携が重要。

5. 見直し・改善事項  
本業務に関係する地域自治組織、とりわけ自主防災組織との連携を前提として、今後の事業展開を進めるべく、庁内各課と役割分担し自主防災組織とのつながりを強化する。また、避難計画（プラン）の作成優先度の高い方・地域を特定、優先的に進めるため、必要な措置を計画する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		2,600		138

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	2,738 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	2,738 千円	
令和07年度	2,738 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 03 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部  
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち  
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現  
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子どもの未来応援事業	05年度 04年度	3,196 千円 千円	増減額	3,196 千円										
<p>1. 目的 子ども食堂等生活支援を行う場を通じて、家庭環境等に課題のある子ども等を早期に行政につなげ、行政・民間及び地域と一緒に子どもとその家庭への総合的な支援を行う。また、その家庭に対し、家庭相談員等の継続した相談支援に加え、NPO法人等で行う生活支援やヘルパーによる家事支援を提供することにより、基本的な生活環境を整え子どもとその家庭の自立を促すことを目的とする。</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和5年度】 支援が必要な子どもの情報が関係機関から行政につながる件数 20件</p>															
<p>3. 事業概要</p> <p>■子どもの支援の輪づくり事業補助金(新規事業) 【1,650千円】 補助対象事業：概ね月に1回以上継続的に、子ども食堂や制服リユース等の生活支援を行う事業 補助期間および補助率(上限50万円)：新規団体 1年目10/10 2年目3/4 3・4年目1/2 の4年間 既存団体 3年間1/2 ・助成額 子ども食堂実施団体への助成 50万円×3団体、制服リユース実施団体への助成 15万円×1団体</p> <p>■子どもと家庭の自立応援訪問事業(新規事業) 【1,426千円】 対象者 家事・育児・食事・生活環境等について不安・負担を抱え、特に支援が必要と認められる家庭 支援内容 上記の子育て家庭に対する食事、洗濯、掃除、買い物等、家事ヘルパーによる家事支援 支援期間 原則週2回、3か月間(1日1回90分まで) ただし市職員のアセスメントにより期間延長可 利用者負担 なし。ただし、買い物支援に係る費用及び市の定める支援(1日1回90分、週2回)以上の利用を希望する場合は自己負担とする。 委託料 @4,950円×12世帯×8回×3ヶ月=1,425,600円 ■その他報償金 【120千円】</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 子どもの未来応援計画(H30～R4)に基づき、「気づくつながる支援」を重点的に取り組み、支援が必要と思われる子どもとその家庭に対して、保健師や家庭相談員等の継続的な相談支援や関係機関と連携した包括的な支援を行い子どもとその家庭の自立を支援している。</p> <p>【課題】 ・子ども食堂等の開催場所や回数が少ないため、さらに内容を拡充していく必要がある。 ・家庭環境に課題のある家庭に対して、家事支援などの直接的な支援が必要。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>・子ども食堂等生活支援を行うNPO法人等への補助金交付により、既存団体の実施内容拡充及び新規団体の事業参入を図り「子どもの身近な場所への安定した居場所」を提供することにより、支援の必要な子どもを早期支援に結び付けることが期待できる。 ・生活環境や養育環境を整えることで子どもとその家庭が自立した生活を送ることができるよう、家事ヘルパーによる家事支援を提供する。</p>															
<p>&lt; 財源内訳 &gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,949</td> <td>356</td> <td></td> <td></td> <td>891</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】地域子どもの未来応援交付金(国2/3)、子育て支援対策臨時特例交付金(国1/2、県1/4)</p> <p>【市債・その他特財】</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	1,949	356			891
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
1,949	356			891											
<p>6. 今後の事業費見込み</p>															

令和05年度 (基準年)	3,196 千円	見込額の 増減理由	【R6・R7】子ども食堂等つながりの場づくり実施団体の増加見込み 1団体(補助金額50万円)
令和06年度	3,696 千円		
令和07年度	3,696 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 03 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部  
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち  
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現  
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	出産・子育て応援事業	05年度 04年度	15,434 千円 千円	増減額	15,434 千円
-----	------------	--------------	-----------------	-----	-----------

1. 目的

保健師等による面談を通して妊産婦・乳児の状況把握に努め、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援体制を強化するとともに、出産・子育て応援金を給付し、出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図り、安心な育児環境の提供を実現することを目的とする。

2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和8年度】

○合計特殊出生率：1.02 (H29～R2平均値) → 1.45以上 (H8)

○子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6% (R2年) → 50% (R8年)

3. 事業概要

国の出産・子育て応援交付金を活用し、妊娠届出時50,000円、出生届出時に50,000円を給付し、出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図るほか、保健師等による面談を通して妊産婦・乳児の状況把握に努め、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援体制を強化することにより、安心な育児環境の提供を実現する。

■ 出産・子育て応援事業

補助金 出産応援金 @50,000円×140人 = 【7,000千円】

子育て応援金 @50,000円×140人 = 【7,000千円】

伴走型相談支援人件費 (会計年度任用職員(パート)) 【1,134千円】

事務費 【234千円】

システム保守 【66千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

妊娠届出時の面談、妊娠中期のアンケート、出産届出時の面談、また、乳児家庭全戸訪問による家庭訪問を実施し、妊娠から出産・子育てまで一貫し切れ目ない伴走支援を行い、安心して子育てできる体制を整えている。

【課題】

妊産婦への支援および妊娠・出産準備にかかる費用の負担が大きいため、経済的負担軽減が必要。

5. 見直し・改善事項

保健師等による面談を通して妊産婦・乳児の状況把握に努め、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援体制を更に強化するとともに、国の出産・子育て応援交付金を活用し、更なる出産・子育てに係る経済的負担軽減を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
10,168	2,631			2,635

【国県支出金】 出産・子育て応援交付金 (国2/3、県1/6)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	15,434 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	15,434 千円	
令和07年度	15,434 千円	



事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 04 目

【事業区分】義務的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部  
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	施設型給付事業	05年度	1,303,044 千円	増減額	△49,585 千円
		04年度	1,352,629 千円		

1. 目的

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園・保育所に対して入所児童の年齢区分・人数、加算要件に応じた給付を行い、安定的な経営を図り、子育て世帯が安心して子育てできるよう支援することを目的とする。(認定こども園負担金、保育所負担金)  
また、すこやか子育て支援事業により、保護者の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整えることを目的とする。(保育料、副食費の助成)

2. 目標(数値目標)

【目標年度：令和8年度】

子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6% (令和3年) →50%以上 (令和8年度)

3. 事業概要

認定こども園・保育所で行う教育・保育に対し、国が定める「公定価格」を基に施設型給付費を給付。すこやか子育て支援事業による助成事業の実施(県と市による保育料の助成、副食費の全額助成)。

・施設型給付費 【1,248,452千円】

・すこやか子育て支援事業 【54,592千円】

- 0歳児から2歳児の保育料
  - ・第1子：所得状況に応じて1/2、1/4助成
  - ・第2子：所得状況に応じて1/2、1/4、10/10助成
  - ・第3子以降、ひとり親世帯：所得制限なく全額助成

→ [新規] 第2子以降：所得制限なく全額助成  
第2子以降の保育料全額助成による事業費：5,538,600円 (令和5年度)

○3歳児から5歳児の副食費：所得制限なく全額助成

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

国の公定価格に応じて施設型給付費を支給し、認定こども園・保育所の保育体制や経営の安定化を図り、保護者が子どもを安心して預けられる体制を整備した。すこやか子育て支援事業により「0歳から2歳までの保育料の助成」と「3歳から5歳までの副食費の全額助成」を実施し、保護者の経済的負担を軽減した。

【課題】

5. 見直し・改善事項

令和5年度から0歳から2歳までの第2子以降の保育料を所得制限なく全額助成し、経済的支援を拡充することにより、子どもを産み育てやすい環境を整える。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
632,904	326,031		5,080	339,029

【国県支出金】施設型給付費負担金(国)3歳未満：58.16/100 3歳以上：1/2、(県)3歳未満：20.92/100 3歳以上：1/4、施設型給付費地方単独費用補助金：県1/2、すこやか子育て支援事業：県1/2

【市債・その他特財】保育所等入所児保護者負担金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	1,303,044 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	1,303,044 千円	
令和07年度	1,303,044 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 06 款 01 項 03 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

農林課

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	湯沢のおうとう応援事業	05年度 04年度	8,000 千円 千円	増減額	8,000 千円										
<p>1. 目的 令和4年産のおうとうの不作により、おうとう生産者の営農継続と産地維持に支障が生じていることから、不作の原因となった結実不良対策として、受粉体制の強化による結実量の確保と高品質の「三関さくらんぼ」ブランドを維持するための取り組みを支援する。</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度: 令和5年度】 令和5年産おうとうの集出荷量 75トン (JAこまちフルーツセンター)  (数値目標の考え方) おうとうの集出荷量の平年値は90トンから100トンとされているが、雪害の影響を受けた令和3年産の50トンから樹体回復の途上にあることを考慮し、令和5年産おうとうの集出荷量の数値目標を75トンとする。</p>															
<p>3. 事業概要 受粉体制の強化と高品質を維持するための取り組みに要する経費の一部を助成する。 【8,000千円】  【補助対象者】受粉体制の強化、高品質の維持に取り組むおうとう生産者等 【対象経費】 ① 受粉体制を強化するための支援 → 毛ばたき、防風ネット、花粉交配機、ミツバチのリース料、種バチ(マメコバチ)等の購入に要する経費 ② 高品質を維持するための支援 → 被覆資材(ビニール)、骨材等の購入に要する経費 【補助率】 1/2  【そのほかのおうとう生産者支援策】 果樹産地等営農継続支援補助金 防除薬剤の購入に要する経費 【補助率】 1/4 雪害を乗り越える果樹産地復興事業 被害樹(受粉樹)の補改植に要する経費 【補助率】 3/4</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題 【成果】 【令和4年度実績】夢ある園芸産地創造事業費補助金(県と市の協調助成)のうち 【対象経費】花粉交配機や被覆資材などの購入経費 【補助対象者】桜桃部会 113人ほか 【補助金額】5,788千円 【課題】 農業経営には農業者の経営努力では避けられない自然災害のリスクが存在することから、農業者本人のリスク管理意識の向上を促すための取り組みが必要である。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p>															
<p>&lt; 財源内訳 &gt; (単位: 千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,000</td> </tr> </table>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					8,000	
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
				8,000											
<p>【国県支出金】</p>															
<p>【市債・その他特財】</p>															

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	8,000 千円	見込額の 増減理由	令和5年度で終了
令和06年度	千円		
令和07年度	千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

農林課

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	6次産業化施設整備支援事業	05年度	12,738 千円	増減額	10,496 千円
		04年度	2,242 千円		

1. 目的

農業経営の多角化、農林畜産物の付加価値の向上、食品衛生法の改正に対応するため、農業経営体等が取り組む機械の導入や施設の整備に要する経費の一部を助成することにより、地域資源を活用した6次産業化ビジネスの推進を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

食品衛生法の改正（猶予期間：令和6年5月31日まで）に対応するための漬物製造支援 8件

3. 事業概要

6次産業化施設整備支援事業費補助金 【12,738千円】

- 【事業内容】
- ①経営多角化支援
  - ②農商工連携支援
  - ③漬物製造支援（令和4年度から5年度までの2年間）

【補助対象者】 認定農業者、認定就農者、農業者等

【対象経費】 農産物等の加工・流通・販売などの取組に要する機械・施設の導入に必要な経費  
食品衛生法の改正に対応した漬物製造に要する機械・施設の導入に必要な経費

【補助率】 1/2（県1/3、市1/6）

【補助上限額】 1,500万円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【令和4年度実績】大根燻製小屋 1件、【補助金額】2,242千円（県1,495千円、市747千円）

【課題】

- ・県事業の協調助成であり、実施内容や検証方法等については県制度の枠組みに沿っている。
- ・採択される事業内容により予算規模が大きく変動する。

5. 見直し・改善事項

協調助成のあり方、事業計画の審査や結果検証を充実させるための仕組みを検討する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	8,493			4,245

【国県支出金】6次産業化施設整備支援事業費補助金（県1/3）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 （基準年）	12,738 千円	見込額の 増減理由	事業内容のうち、③漬物製造支援が令和5年度限りで終了することによる減
令和06年度	2,242 千円		
令和07年度	2,242 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 02 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

農林課

第2節 優れた自然環境の保全

(2) 豊かな森林空間の保全

事業名	新たな森林管理システム推進事業	05年度	78,267 千円	増減額	14,228 千円
		04年度	64,039 千円		

1. 目的

森林資源の適切な管理と林業成長産業化を推進するため、市町村が主体となって森林管理を行う森林経営管理制度が平成31年4月1日から始まっている。制度では、森林所有者の責務が明確化されるとともに、適切な経営管理を実行できない場合は市町村に経営管理を委ねることにより、市町村が意欲と能力のある森林事業者への再委託、もしくは市町村自らが直接管理することになった。

市は、この事業で森林の活用による地域経済の活性化と再造林の促進、土砂災害等の発生リスク低減を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和19年度】

○民有林約35,000haの森林航空レーザ計測（402km<sup>2</sup>）、森林資源解析（329km<sup>2</sup>）の実施（R1～R5）

○民有林のスギ・カラマツ人工林14,000haの森林経営意向調査の実施（R2～R19）

○森林想定筆界図作成（R4～R18）

3. 事業概要

○森林航空レーザ計測及び森林資源解析業務 【43,692千円】

湯沢地域 レーザ計測 111km<sup>2</sup>、森林資源解析 93.0km<sup>2</sup>

○森林境界調査及び森林経営意向調査業務 【11,643千円】

雄勝地域秋ノ宮地区 571.64ha

○森林想定筆界図作成業務委託 【6,622千円】

雄勝地域秋ノ宮地区 1,795ha

○市管理森林整備業務委託、会計年度任用職員人件費、各種事務的経費 等 【16,310千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

○森林航空レーザ計測 291.1km<sup>2</sup>(R1 33.1km<sup>2</sup> R2 93.0km<sup>2</sup> R3 90.0km<sup>2</sup> R4 75.0km<sup>2</sup>)

○森林資源解析 236.7km<sup>2</sup>(R1 27.2km<sup>2</sup> R2 78.1km<sup>2</sup> R3 71.4km<sup>2</sup> R4 60.0km<sup>2</sup>)

○意向調査の実施 505人(R2 267人 R3 79人 R4 159人)

【課題】

森林環境譲与税の段階的な増額に伴い業務量の増加も想定されることから、よりスムーズな業務執行の体制を整える必要がある。

5. 見直し・改善事項

令和4年度に森林経営管理制度に対応するために必要な湯沢市森林経営管理クラウドシステムの構築、森林筆界想定図を作成し、関係データ（固定資産・地籍データ（林地台帳）・森林航空レーザ計測と秋田県森林計画図）を連携し、業務の効率化、事務環境の改善を図った。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			12,107	66,160

【国県支出金】

【市債・その他特財】森林環境譲与税基金繰入金、森林環境譲与税（一般財源）

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	78,267 千円	見込額の 増減理由	【R6】森林航空レーザ計測及び森林資源解析業務(R1～R5)完了による事業量の減 【R7】森林境界調査及び森林経営意向調査業務対象面積減による委託料の減
令和06年度	53,753 千円		
令和07年度	52,851 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	05年度	1,777 千円	増減額	738 千円
		04年度	1,039 千円		

1. 目的

県や金融機関と連携した企業誘致活動により、本市への新たな企業誘致と既存誘致企業の生産規模拡大を支援し、安定した雇用の創出を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和8年度】

新たな企業誘致件数 2件

3. 事業概要

秋田県企業誘致推進協議会に参画し、「あきたリッチセミナー」や「誘致企業懇談会」など首都圏企業等との交流を図りながら新たな人脈を広げた誘致活動を推進する。

①負担金【300千円】

県企業誘致推進協議会負担金（300千円）

②委託費【294千円】

誘致活動の場において活用する市の立地概要（区画図、周辺制度、支援制度、交通インフラ、等）をまとめたリーフレット作成

湯沢市企業誘致リーフレット作成業務委託（294千円）

③その他【1,183千円】

・旅費（868千円）

・消耗品（110千円）

・データ使用料（205千円）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

合併後 企業誘致件数…5件

(H19 マテリアルソーシング、H21 エドモント・オブ・テイクス、H26 YGF、共立メンテナンス、R3 生活協同組合コープあきた)

【課題】

企業への具体的なアプローチができていないことから、従来の誘致活動と併せて、新たな人脈やネットワークを広げ、情報収集の機会を増やす活動が必要である。

5. 見直し・改善事項

- ・新たな企業の誘致活動を基本としながら、既存誘致企業の事業拡張による工場増設等の可能性を検討。
- ・金融機関との連携及びそのネットワークを活用した情報収集を強化する。
- ・企業誘致リーフレットを作成し、積極的な訪問活動を展開する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,777

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	1,777 千円	見込額の 増減理由	【R5】企業誘致リーフレットの作成
令和06年度	1,483 千円		
令和07年度	1,483 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	雇用創出対策事業	05年度	29,600 千円	増減額	△31,120 千円
		04年度	60,720 千円		

1. 目的

人口減少による地域内での労働力が限られる中、市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援し、生産性向上と事業継続を促すことで、企業の持続的発展と地域雇用の維持・拡大を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和6年度】

- ・ゼロカーボン推進する企業数 4社
- ・基幹技術者の育成 2人

3. 事業概要

市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援する。

①ふるさと企業振興補助金【27,800千円】

- ・設備投資事業（作業効率化） (3,000千円：補助率20% 上限@1,000千円×3件)
- ・〃 (高齢・障害者雇用) (6,000千円：補助率20% 上限@3,000千円×2件)
- ・省エネルギー設備 (3,000千円：補助率30% 上限@1,000千円×3件)
- ・自家消費型発電設備等導入事業 (5,000千円：単価@50千円/Kwh 上限@5,000千円×1件)
- ・雪対策事業 (3,000千円：補助率20% 上限@1,000千円×3件)
- ・操業環境整備事業 (7,200千円：補助率30% 上限@50,000千円)
- ・資格取得支援事業 (600千円：補助率1/2 上限@100千円×6件)

②ふるさと企業基幹技術継承支援補助金【1,800千円】

- ・基幹技術の継承支援 2件分  
※補助率1/2 上限月額：1, 2年目@100千円、3年目@50千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

ふるさと企業振興補助金 (R1～R4実績)

- ・設備投資…5件 (4,794千円) ・雪対策…3件 (2,012千円) ・操業環境整備…5件 (81,812千円)
- ・立地環境整備…1件 (18,260千円) ・基幹技術継承…延べ4件 (3,600千円)

【課題】

- ・有効求人倍率は堅調なもの、生産年齢人口の減少による労働力の確保が課題である。
- ・長引くコロナ禍の影響による経営環境の変化は、生産性向上や省エネ、脱炭素化に向けた新たな設備投資による企業成長の妨げとなっており、ふるさと企業の持続的発展への取組強化が課題である。

5. 見直し・改善事項

- ・経営環境の変化に対応するため、ふるさと企業の省エネ設備の導入促進を図り、脱炭素化や災害時の事業継続 (BCP)、生産性の向上を目指した設備導入支援を強化。
- ・専門性の高い技術者の確保と若年層の計画的な人材育成による企業成長を目指すため、従業員の「資格取得」を支援しながら生産性向上を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			26,018	3,582

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	29,600 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	29,600 千円	
令和07年度	29,600 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	伝統的工芸品等産業支援事業	05年度	8,869 千円	増減額	2,863 千円
		04年度	6,006 千円		

1. 目的

国指定の伝統的工芸品「川連漆器」、県指定の伝統的工芸品「川連こけし」を振興するため、国、県事業等と連携しながら、原材料の確保、後継者の育成、販売力強化等の事業を進め、産地並びに職人の生産意欲の高揚を図り、もって伝統的工芸品産業の基盤強化と伝統技術の継承を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和5年度】

- ・ 伝統工芸館への誘客数 15,000人
- ・ 伝統工芸館での売上額 15,000千円

3. 事業概要

①川連漆器の産地形成、産業振興に対する支援【7,872千円】

- ・ 伝統的工芸品産業振興協会負担金 (50千円)
- ・ 川連漆器産業振興補助金 (4,422千円)
  - 販売展示会事業 (1,981千円)
  - 産地再生事業 (2,441千円)
- ・ 川連漆器売上拡大事業補助金等 (2,700千円)
- ・ 川連漆器制作体験業務 (700千円)

②秋田県こけし展の開催及び伝統的工芸品展2024への出展に対する支援【997千円】

- ・ 秋田県こけし展開催費補助金 (468千円)
- ・ 伝統的工芸品展2024へのアテンド支援等 (529千円)

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・ 後継者育成事業に対する支援…木工、沈金の勉強会 受講生7名
- ・ 原材料確保に対する支援…木地の安定的な確保に向け、外部講師による木工旋盤の勉強会を実施。  
※令和4年度は全6回の計画で11月末現在4回開催 (のべ32人受講)

【課題】

- ・ 長引くコロナ禍の影響から売上が低迷し、十分な販売等の営業活動や事業展開に取り組めていない。
- ・ 後継者等の担い手が不足。特に、木地師の人材不足と職人の高齢化が顕著であり、産地の維持・継承が危惧される。

5. 見直し・改善事項

- ・ 川連漆器の利用促進による認知度向上および売上拡大を図るための取組を強化する。
- ・ ポストコロナ時代における積極的な販売促進に向けた事業展開を推進する。
- ・ 後継者育成事業による木地師の確保及び木地制作の内製化を図りながら原材料の確保と産地再生を推進する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			5,500	3,369

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	8,869 千円	見込額の 増減理由	【R6】隔年開催の全国規模の会議への参加経費の増
令和06年度	9,068 千円		
令和07年度	8,869 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(3) 地域に根差す革新的な起業・創業の支援

事業名	起業家育成支援事業	05年度	5,096 千円	増減額	△718 千円										
		04年度	5,814 千円												
<p>1. 目的</p> <p>起業・創業による新たな事業創出は、地域の担い手となる意欲的な経営者（プレーヤー）の育成や地域の新陳代謝を促進した流動性の高い活性化が図られるもので地域経済に与える影響は高い。こうした多様な起業家を育成し、新たな事業を創出するため、起業の準備段階から起業後のフォローまでを、一貫して支援する創業環境を整備し、以って地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図る。</p>															
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内における起業、新事業展開 50件</li> <li>U I J ターンによる起業数 10件</li> </ul>															
<p>3. 事業概要</p> <p>市内での起業希望者に対する各種補助制度により、起業に踏み出しやすい環境を構築するとともに、湯沢市創業・開業支援スペースゆざわ-Bizハッチによる伴走型支援により、事業継続性の高いビジネスモデルの創出を図る。</p> <p>① 創業者融資信用保証料等支援 【2,096千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保証料補給補助金</li> <li>利子補給補助金</li> </ul> <p>② 創業スタートアップ補助金 【3,000千円】</p> <p>市内で新たに起業する方に、初期投資に要する費用の一部を支援 ※補助率1/2 補助上限150万円×2件</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>市内における起業、新事業展開 31件 (H29～R3) U I J ターンによる起業数 4件 (H29～R3)</p> <p>【課題】</p> <p>市内での起業希望者は一定数いるが、金銭的理由等により起業に踏み出せていない。資金調達などの個別課題に対しアプローチできていない。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>湯沢市創業・開業支援スペース「ゆざわ-Bizハッチ」による伴走型支援と起業希望者に対する財政的支援を並行して行うことで相乗効果を図り、起業へのハードルを下げつつ、事業継続性の高い起業の創出を図る。</p>															
<p>&lt; 財源内訳 &gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,096</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					5,096	
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
				5,096											
<p>【国県支出金】</p>															
<p>【市債・その他特財】</p>															

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	5,096 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	5,096 千円	
令和07年度	5,096 千円	



事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部  
商工課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化  
(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	新事業展開支援事業	05年度	10,252 千円	増減額	2,004 千円
		04年度	8,248 千円		

1. 目的

湯沢市ふるさと企業振興基本条例に基づき、市内事業者の主体的な経済活動による足腰の強い持続的な成長を目指し、革新的な新たな事業展開等への取り組みを支援することにより、市内事業者の経営力強化を図る。  
また、事業参画型インターンシップ事業による受入事業者の拡大を図り、学生・社会人インターンによる人材の流動性を高めながら企業の課題解決や新事業展開、経営や労働環境の変革を進め、魅力ある働き方とチャレンジ的な経営活動を促進し地域経済の活性化を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】

- ・ 地場産業等の新商品等開発件数 20件
- ・ 新事業展開への取組件数 15件
- ・ インターンシップ受入企業数 5件

3. 事業概要

- ① 新事業チャレンジ補助金【3,000千円】  
市内事業者が新事業活動に挑戦する際に要する費用を対象とした補助制度。  
※補助率1/2 補助上限30万円×10件
- ② ふるさと企業革新計画認定事業  
市内事業者が取り組む革新的な事業展開にかかる事業計画の認定制度。
- ③ つくる力売る力向上支援事業補助金【1,500千円】  
ふるさと企業革新計画または経営革新計画に基づき実施される新事業展開事業を対象とした補助制度。  
※補助率1/2 補助上限：新規（1回目）100万円 継続（2回目）50万円
- ④ 事業参画型インターンシップ推進事業委託料【5,302千円】  
インターンシップによる魅力や強みの分析、顧客接点など挑戦的な経営、販売戦略に向けたコーディネート
- ⑤ 実践型インターンシップ支援補助金【450千円】  
※補助率1/2 補助上限15万円/人×3件

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・ ふるさと企業革新計画認定件数 R4.1月現在：1件（H29年度～累計9件）
- ・ つくる力売る力向上支援事業補助金 R4.1月現在：2件（H29年度～累計12件）
- ・ 実践型インターンシップ受入企業 R4.1月現在：5社（H29年度～累計13件） ※見込み

【課題】

コロナ禍からの回復、成長に向けては、経営環境の変化に対応した新事業展開が重要であるが、その挑戦には不確定要素と一定のリスクを伴うため、経営革新に取り組む事業者が少ない。  
※ふるさと企業革新計画（経営革新計画）の認定件数が伸びない。

5. 見直し・改善事項

市内事業者の持続的な成長を目指した革新的事業に取り組む際のテストマーケティング等に係る経費の一部を支援することで、新事業展開を促進し、かつ「ふるさと企業革新計画」の認定に結びつけながら、経済活動の正常化に向けて段階的に支援する。

< 財源内訳 >

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			8,500	1,752

【国県支出金】

【市債・その他特財】チャレンジ基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	10,252 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	10,252 千円	
令和07年度	10,252 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

観光・ジオパーク推進課

第3節 訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大

(2) 受入環境の整備・充実

事業名	道の駅おがち周辺整備事業	05年度 04年度	97,058 千円 千円	増減額	97,058 千円										
<p>1. 目的 国で進めている令和7年度供用開始見込みの「雄勝こまちインターチェンジ」整備に合わせ、道の駅おがち及び周辺施設の整備を実施し、秋田県の南の玄関口として車両移動者等に、休息施設の提供、観光案内等の強化や施設周辺への誘客と地域全体の活性化を図る。</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和10年度】 ○令和6～7年度 駐車場拡張工事 ○令和7～9年度 道の駅リニューアル改修</p>															
<p>3. 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①道の駅おがち再開発計画策定業務委託 【8,679千円】</li> <li>②道の駅おがち駐車場拡張整備実施設計業務委託 【14,245千円】</li> <li>③小町の郷公園造園整備調査実施設計業務委託 【12,430千円】</li> <li>④道の駅おがち開発行為申請業務委託 【13,805千円】</li> <li>⑤駐車場拡張整備物件補償調査算定業務委託 【6,919千円】 ・農家敷地調査算定N=3戸 苗木(植木畑)調査算定A=10,000㎡</li> <li>⑥道の駅おがち駐車場拡張整備登記申請業務委託 【440千円】</li> <li>⑦駐車場拡張整備用地購入費 【40,540千円】 ・面積A=10,135㎡ 地目：田 地権者2名</li> </ul>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>【課題】</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p>															
<p>&lt; 財源内訳 &gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>12,400</td> <td></td> <td>84,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】</p> <p>【市債・その他特財】 過疎対策事業債</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源			12,400		84,658
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
		12,400		84,658											

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	97,058 千円	見込額の 増減理由	工事費の増 【R6】 小町の郷公園造園工事 【R6～R7】 道の駅駐車場造成工事
令和06年度	70,000 千円		
令和07年度	250,000 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

観光・ジオパーク推進課

第3節 訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大

(2) 受入環境の整備・充実

事業名	小安峡温泉地域活性化事業	05年度	3,716 千円	増減額	591 千円
		04年度	3,125 千円		

1. 目的

小安峡温泉地域活性化計画に基づき、地域資源を最大限活用できる人材の育成、観光コンテンツの創出、売込みにより観光客の誘客及び長期滞在化を目指し、小安峡地域全体が連携し合うことで地域一体の活性化を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和6年度】

- キャンプ場利用者の満足度の指標化
- 体験型コンテンツの実践
  - ・R3：2件、R4：2件、R5：2件、R6：2件
- キャンプコミュニティの構築に必要なコミュニティイベント参加者数の増加
  - ・R4：10人、R5：15件、R6：20件

3. 事業概要

湯沢市出身イラストレーターの作品を活用したミニ絵どうろう製作などにより、不動滝ライトアップの魅力向上や誘客拡大のためのイベントを開催する。

- ①消耗品(ウォータースライダー道具ほか) 【 100千円】
- ②不動滝ライトアップ事業 【1,318千円】
  - ・不動滝ライトアップ 8月、10月 532千円
  - ・ミニ絵どうろう製作(3カ年) 291千円
  - ・イラストレーター風絵どうろう原画製作(3カ年) 495千円
- ③アクティビティ構築事業 【1,975千円】
  - ・持続可能なアクティビティの選定、テスト実践及び予約などの運用
- ④SNS広告掲載料 【 211千円】
- ⑤アクティビティチラシ印刷 【 50千円】
- ⑥原材料(ライトアップ資材) 【 62千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

不動滝のライトアップを実施し、観光資源としての魅力の向上を図るとともにアンケートによる事業検証を行った。イベント開催による小安峡への誘客を図り、アクティビティ調査による需要動向を把握した。

【課題】

利用者の増加とリピーター獲得に向けたとことん山のアクティビティプロモーションの強化とともに、不動滝や大噴湯などの観光資源への誘客効果を地域全体に波及させるためには事業者等担い手となる方の参画や連携強化が必要である。

5. 見直し・改善事項

アクティビティ調査結果をもとに、持続可能なアクティビティの選定、実践及び運用までを一体的に行う。とことん山の施設整備により、リピーターを獲得しつつあることから、リピーターへのアクティビティPRや不動滝のライトアップ事業のブラッシュアップを行いながら、地域の事業者等との連携・協議を進め、事業の実施内容についてSNS等による情報発信を強化する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			300	3,416

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	3,716 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	3,716 千円	
令和07年度	3,716 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

観光・ジオパーク推進課

第3節 訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大

(2) 受入環境の整備・充実

事業名	秋の宮温泉郷活性化事業	05年度	4,990 千円	増減額	4,000 千円
		04年度	990 千円		

1. 目的

近年の山葵沢発電所営業開始や稲住温泉リニューアルオープン、秋の宮温泉郷観光案内施設の供用開始など、温泉郷周辺の環境変化に合わせて、秋田県の南の玄関口としての観光案内機能の充実と観光資源のブラッシュアップにより温泉郷への誘客拡大と秋の宮地域全体の活性化を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和5年度】

○来訪者への観光PR強化と誘客事業の実施

3. 事業概要

年間を通じて県内や隣県からの誘客拡大を図るため、ツアー等を実施します。

①観光体験事業

【990千円】

・体験アクティビティーや農作業体験など、地域と連携した農山村体験ツアーの実施

②観光PRツアー業務

【4,000千円】

・文化、伝統、体験などの湯沢観光と温泉郷での滞在を組み合わせた観光PRツアーの実施

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和4年4月に秋の宮温泉郷観光案内施設の共用を開始し、観光情報の提供や公衆トイレの開放とともに「川原の湯っこ」「湯ノ又大滝」の環境整備を行い、来訪者の利便性向上を図った。また、11月の秋の宮山荘リニューアルオープンに合わせ、誘客拡大を図るため冬季観光PRツアーを実施した。

【課題】

地域活性化に寄与すると思われる登山客の増加を図りたいが、豪雨被害のあった虎毛山登山道や神室山登山道の吊橋の整備が進まないことから、県に整備要望を継続していく必要がある。また、地域全体を活性化させていくには、地域や民間が主体となった誘客サービスの提供が必要である。

5. 見直し・改善事項

独自に交流活性化や誘客増加に向けた活動を行っている地域の団体があることから、住民の関心度の向上や誘客サービスの提供について連携・協議をしながら、地域にあった内容や工夫により観光PRや誘客につなげる。併せて、森林管理署と協議の上、「湯ノ又大滝」周辺のビューポイントの環境整備を行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				4,990

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	4,990 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	4,990 千円	
令和07年度	4,990 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路維持）	05年度 04年度	50,000 千円 105,000 千円	増減額	△55,000 千円
-----	---------------------	--------------	-------------------------	-----	------------

1. 目的  
交付金事業を活用し、道路維持等を行うことで、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：】  
各路線について、計画的に維持補修等を行い市の道路インフラ確保に努める。

3. 事業概要

- ・ 沢梨台藤倉線 舗装補修工事（R5～R6）  
路面性状調査の結果に基づき、舗装補修を行う。【10,000千円】  
工事費（L=80m）10,000千円
- ・ 中ノ台横林線 法面对策工事（R4～R5）  
一部崩落している法面の対策工事を行う。【17,500千円】  
工事費（L=8.5m）17,500千円
- ・ 落合沖ノ沢線 落石防護網工事（R5）  
道路のり面・土工構造物等点検調査の結果に基づき、斜面崩壊防止のための工事を行う。【22,500千円】  
測量設計4,000千円、工事費（L=70m）18,500千円

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】  
舗装補修等を行うことにより、住民の安全・安心な通行を確保している。

【課題】  
道路等は年々劣化が進むため、常に状況を把握し、補修計画、舗装補修等を継続し実施していく必要がある。

5. 見直し・改善事項  
計画に基づき道路交通の安全性の確保を図る。また、財源的に有利な交付金事業を活用し、計画的に事業を推進する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
29,700		18,600		1,700

【国 県 支 出 金】社会資本整備総合交付金

【市債・その他特財】公共事業等債、過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	50,000 千円	見込額の 増減理由	【R5】一部事業を令和4年度補正予算で前倒しで計上したことによる事業費の減
令和06年度	105,000 千円		
令和07年度	105,000 千円		

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	05年度	113,880 千円	増減額	△35,550 千円
		04年度	149,430 千円		

1. 目的  
生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：】  
各路線について、計画的な整備を進める。

3. 事業概要

①狭隘な生活道路の拡幅整備

- ・旧県道角間線（H27～R5） 【21,200千円】 工事費(L=99.6m)、物件補償費
- ・高掬線（H27～R5） 【14,000千円】 工事費(L=36.2m)、物件補償費
- ・三梨神社線（R3～R7） 【8,480千円】 用地購入費、物件補償費、分筆登記業務
- ・山谷墓地公園線（H27～R5） 【8,600千円】 工事費(L=74.7m)

②狭隘な生活道路・観光道路の拡幅整備及び急勾配箇所改良

- ・早坂稲庭線外（H23～R7） 【50,000千円】 工事費(L=153.3m)

③踏切改良工事（遮断機の設置）

- ・成沢八条線成沢踏切（R5～R6） 【4,500千円】 JR委託工事（踏切改良詳細設計）

④未登記用地登記委託料ほか 【7,100千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】  
狭隘な生活道路等の整備により、住民の安全・安心な通行と利便性を確保している。

【課題】  
道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。また、事業実施にあたり地域全体の合意形成が困難なケースもある。

5. 見直し・改善事項  
新規実施路線の選定に当たっては、路線評価を行うための評価基準を作成し、優先順位を決め整備計画を作成し行っていく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		102,200		11,680

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	113,880 千円	見込額の 増減理由	【R6】 工事費 85,000千円 物件補償費 1,200千円 測量試験費 22,000千円
令和06年度	108,200 千円		【R7】 工事費 110,874千円 物件補償費 900千円
令和07年度	111,774 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 08 款 04 項 01 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 建設部  
都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
第4節 都市基盤の整備  
(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	立地適正化計画等策定事業	05年度 04年度	14,530 千円 千円	増減額	14,530 千円										
<p>1. 目的 都市再生特別措置法に基づき「湯沢市立地適正化計画」を策定し、少子高齢化の進行に対応し、市民が安全・安心かつ快適に生活できるコンパクトなまちづくりを推進する。</p>															
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市機能誘導区域、居住誘導区域の検証と見直し</li> <li>防災指針の作成及び将来像等の検証</li> <li>評価指標の検証と更新</li> <li>庁内及び市民意向等の把握</li> </ul>															
<p>3. 事業概要</p> <p>○立地適正化計画の見直し 【13,135千円】 平成29年度に策定した「湯沢市立地適正化計画」において、概ね5年を目途に見直すこととしており、施策や事業実施状況、設定した目標値の達成状況を検証・評価し、必要に応じ社会情勢を踏まえた上で、計画内容を見直す。 また、令和2年の都市再生特別措置法の改正により、立地適正化計画に防災指針の作成が義務付けられ、居住誘導区域内における災害リスク分析、防災対策を速やかに明記することになったことから、検証評価、見直しと共に策定する。(令和6年度までの2カ年で実施)</p> <p>○居住誘導区域(駅西地区)開発指導図の作成 【1,395千円】 一定の人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう居住を誘導する区域(駅西地区)の開発指導図を作成する。</p>															
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 平成30年3月に湯沢市立地適正化計画を公表し、居住誘導区域外での一定規模以上の開発行為等や都市機能誘導区域外での誘導施設の建築等を行う場合の届出制度を開始し、開発等の動向の把握に努めた。</p> <p>【課題】 コンパクト・プラス・ネットワークを実現させる計画として、本計画と両輪を成す計画である「地域公共交通網形成計画」との整合を図る必要がある。</p>															
<p>5. 見直し・改善事項</p>															
<p>&lt; 財源内訳 &gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】都市構造再編集集中支援事業補助金(国45%)</p> <p>【市債・その他特財】</p>						国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	4,500				10,030
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源											
4,500				10,030											
<p>6. 今後の事業費見込み</p> <table border="1"> <tr> <td>令和05年度 (基準年)</td> <td>14,530 千円</td> <td rowspan="3">見込額の 増減理由</td> </tr> <tr> <td>令和06年度</td> <td>14,530 千円</td> </tr> <tr> <td>令和07年度</td> <td>千円</td> </tr> </table>						令和05年度 (基準年)	14,530 千円	見込額の 増減理由	令和06年度	14,530 千円	令和07年度	千円			
令和05年度 (基準年)	14,530 千円	見込額の 増減理由													
令和06年度	14,530 千円														
令和07年度	千円														

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部  
都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
第4節 都市基盤の整備  
(3) 雪国の安心な暮らし対策の充実

事業名	克雪住宅推進事業	05年度	6,000 千円	増減額	千円									
		04年度	6,000 千円											
<p>1. 目的 落雪化や無落雪化を図るための屋根の改修工事（克雪化改修工事）や転落防止器具等の取り付け工事（雪下ろし安全対策工事）などの市民の住環境における雪対策工事を推進し、雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保、または落雪からの危険防止を図る。</p>														
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和6年度】 克雪化改修工事 25件 雪下ろし安全対策工事 20件</p>														
<p>3. 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○克雪化改修工事 【5,000千円】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋根に熱エネルギーの利用による融雪措置を講じるものや、落雪化や無落雪化を図るため屋根勾配の変更を講じるもので工事費が50万円以上のもの</li> <li>・補助率 対象工事費の15%（上限額200,000円）</li> </ul> </li> <li>○雪下ろし安全対策工事 【1,000千円】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋根に転落防止器具や転落防止柵、または固定式はしごなどを取り付けるもので工事費が10万円以上のもの</li> <li>・補助率 一律50,000円</li> </ul> </li> </ul>														
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 ①克雪化改修工事 19件 ②雪下ろし安全対策工事 12件 ③上記①と②の工事の併用 8件 合計39件 ※R4.12月末</p> <p>【課題】 補助金の交付率が良好で計画どおり進捗しているが、今後も利用率を維持するため制度の見直しを図る必要がある。</p>														
<p>5. 見直し・改善事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雪下ろしの負担軽減、作業中の安全確保や危険防止のため、市民に対し市HP上にて事業内容の情報更新を行うことで周知を促す。また市内事業所に対し、事業周知について随時通知することで更なる利用促進を図る。</li> <li>・利用者等へのアンケートを行い、要望や課題等を集計・分析し、今後の制度の見直しに反映させる。</li> </ul>														
<p>&lt; 財源内訳 &gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					6,000
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
				6,000										
<p>【国県支出金】</p>														
<p>【市債・その他特財】</p>														

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	6,000 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	6,000 千円	
令和07年度	6,000 千円	



事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 02 項 01 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 教育部  
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
第2節 学校教育の充実  
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校長寿命化改修事業	05年度 04年度	4,910 千円 千円	増減額	4,910 千円
-----	-------------	--------------	----------------	-----	----------

1. 目的  
学校施設の老朽化対策として、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、これからの学校施設に求められる機能、教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和2年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定しており、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和8年度】  
市内小学校施設の老朽化などの状況を把握し、施設の長寿命化を図る調査及び改修をすることにより、トータルコストの縮減と予算の平準化を図る。

3. 事業概要  
①小学校体育館等照明LED化改修【2,755千円】  
・小学校体育館等照明LED化改修工事实施設計(山田小学校・稲川小学校) 2,755千円  
※体育館天井用照明に水銀灯を使用している学校を優先し、体育館建築年等を考慮した年次計画で改修工事を実施する。  
②小学校部位改修【2,155千円】  
・稲川小学校屋根防水改修工事实施設計(体育館棟・管理棟) 2,155千円

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】  
令和2年度：湯沢市学校施設の長寿命化計画を策定。  
令和3年度：小学校体育館等照明LED化改修工事基本調査を実施。  
【課題】  
小学校体育館等照明LED化改修工事については、体育館の現状の調査結果から当面の対応と今後の取り組みを計画する必要がある。

5. 見直し・改善事項  
水銀灯等の在庫状況、学校施設改修等の優先順位等を考慮し、湯沢市学校施設の長寿命化計画に基づく実施計画の見直しを図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		4,500		410

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	4,910 千円	見込額の 増減理由	【R6】体育館等照明LED化改修設計・工事：63,180千円、稲川小屋根防水改修設計・工事：51,893千円 【R7】体育館等照明LED化改修設計・工事：61,706千円、稲川小屋根防水改修工事：64,977千円、山田小外壁改修実施設計：33,626千円
令和06年度	115,073 千円		
令和07年度	160,309 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 03 項 01 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 教育部  
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
第2節 学校教育の充実  
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	中学校長寿命化改修事業	05年度	44,285 千円	増減額	42,380 千円
		04年度	1,905 千円		

1. 目的  
学校施設の老朽化対策として、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、これからの学校施設に求められる機能、教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和2年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定しており、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和8年度】  
市内中学校施設の老朽化などの状況を把握し、施設の長寿命化を図る調査及び改修をすることにより、トータルコストの縮減と予算の平準化を図る。

3. 事業概要  
①中学校体育館等照明LED化改修【2,901千円】  
・中学校体育館等照明LED化改修工事实施設計(湯沢北中学校・皆瀬中学校) 2,901千円  
※体育館天井用照明に不具合が生じている学校を優先し、体育館建築年等を考慮した年次計画で改修工事を実施する。  
②中学校部位改修【41,384千円】  
・雄勝中学校雄心館屋根改修工事 40,480千円  
・雄勝中学校雄心館屋根改修工事管理 904千円  
※山田中学校外壁改修について  
令和4年度末までに市としての方向性を決定する山田中学校に係る学校再編について、「統合しない」とした場合は、令和5年6月補正で、実施設計を予算要求し、令和6年度からの改修工事を実施予定。

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】  
令和2年度：湯沢市学校施設の長寿命化計画を策定、雄勝中学校雄心館屋根改修工事基本調査を実施。  
令和3年度：中学校体育館等照明LED化改修工事基本調査、山田中学校外壁改修工事基本調査を実施。  
令和4年度：雄勝中学校雄心館屋根改修工事实施設計を実施。  
【課題】  
中学校体育館等照明LED化改修工事については、体育館の現状の調査結果から当面の対応と今後の取り組みを計画する必要がある。  
山田中学校外壁改修工事については、学校再編計画の進捗により実施時期を含め計画する必要がある。

5. 見直し・改善事項  
水銀灯等の在庫状況、学校施設改修等の優先順位等を考慮し、湯沢市学校施設の長寿命化計画に基づく実施計画の見直しを図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	2,800	41,300		185

【国県支出金】県営発電所周辺地域等振興事業助成金

【市債・その他特財】過疎対策事業債

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	44,285 千円	見込額の 増減理由	【R6】体育館等照明LED化改修設計・工事：77,441千円、山田中外壁改修工事：88,770千円 【R7】体育館等照明LED化改修設計・工事：66,783千円、山田中外壁改修工事：88,770千円、稲川中外壁改修実施設計：28,632千円
令和06年度	166,211 千円		
令和07年度	184,185 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 01 項 02 目

【事業区分】義務的

【総合振興計画】

部課所名 教育部  
学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
第2節 学校教育の充実  
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	ICTを活用した授業改善支援事業	05年度	4,143 千円	増減額	8 千円
		04年度	4,135 千円		

1. 目的

県の指定を受けて、湯沢西小学校において「秋田の探求型授業」へのICTの効果的な活用、「学習支援ソフトを活用した学習時間の効率的運用」、「資質・能力の育成に資する授業における効果的なICT活用」等の取り組み及びパソコンの持ち帰りを促進し、その授業事例等を市内各校と共有することで、湯沢市の実情に合った「個別最適で協働的な学び」の実現を目指す。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度：令和5年度】

- ・市内全教員のスキルアップを図るため、ICTを活用した授業に関する公開研究会を湯沢西小学校で開催する。
- ・令和6年度からのPC持ち帰りの本格実施に向けた課題検証を行うため、湯沢西小学校において全学年を対象とした持ち帰り学習を長期休業等を活用しながら計画的に実施する。
- ・今後のICT関連機器やソフトウェアの整備、更新の参考とするため、デジタルドリルや電子黒板などの先進的な機器、ソフトウェアの活用を支援する。

3. 事業概要

ICT教育推進アドバイザー派遣【131千円】

秋田県事業に関わっているICT教育推進アドバイザーを湯沢市に招き、湯沢西小学校教員及び市内小中学校教員を対象とした講演会を開催する。

持ち帰り学習に伴う通信費【317千円】

持ち帰り学習の試験を行うために、自宅に無線LAN環境がない児童へモバイルルーターを貸与する。

各種クラウドサービス利用料【2,221千円】

デジタルドリル、デジタル教科書を利用し、学習効果を検証する。

電子黒板等リース料【1,474千円】

大型提示装置として電子黒板等を試験利用し、整備済みのプロジェクターとの比較検証を行う。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・湯沢西小学校の公開研究会を通じて、市内小中学校へ授業へのICT活用の実践事例を共有できた。
- ・持ち帰り等に関する家庭との約束事や宿題の内容などを市内の教職員と共有し、市内各校でも持ち帰り学習を進めることができた。

【課題】

- ・授業においてどのようにICTを活用することが効果的かを検証、共有していく必要がある。
- ・湯沢西小学校の教職員が身に着けた授業でのICT活用スキルを、市内各校へ共有し、市内全教員のスキルアップを図る必要がある。

5. 見直し・改善事項

- ・令和4年度に課題としていた「個別最適な学びへのICT活用」から、令和5年度は「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化に向けた授業改善を行う。
- ・市内小中学校への情報共有を目的として、湯沢市公開研究会とは別に、ICTを活用した授業を中心とした湯沢西小学校公開研究会を開催する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	4,143			

【国県支出金】ICTを活用した授業改善支援事業費補助金 (県10/10)

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	4,143 千円	見込額の 増減理由	令和5年度で事業終了予定。
令和06年度	千円		
令和07年度	千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 03 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部  
学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	部活動指導員配置促進事業	05年度	4,472 千円	増減額	1,817 千円
		04年度	2,655 千円		

1. 目的

スポーツ庁及び文化庁の「中学校における部活動指導員の配置支援事業」及び県の「令和5年度秋田県部活動指導員配置事業」を活用し、専門的な指導力を有する部活動指導員（学校教育法施行規則第78条の2規定）を配置することで、部活動の指導体制の確保と教員の超過勤務時間の削減を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和5年度】

- ①部活動指導員配置事業アンケートにおいて、部活動指導員を配置した部活動に所属する生徒の「満足度の向上」平均80%を目指す。  
【R3:78.2%→R5:80%】
- ②部活動指導員を配置した部活動の担当教員について、月80時間を超える超過勤務者0人を継続する。  
【R3:0人→R5:0人】

3. 事業概要

部活動指導員の配置【4,472千円】

部活動指導員を、市内6中学校の運動部に計8名、市内3中学校の文化部に計3名、合計11名配置する。（年間210時間以内）

<各校2名を配置上限とし、各校の希望に合わせて配置>

運動部に2名配置 : 湯沢南中学校、稲川中学校

運動部に1名配置 : 皆瀬中学校

運動部に1名・文化部に1名配置 : 湯沢北中学校、山田中学校、雄勝中学校

- 【報酬】 1,600円/時×210時間×11名=3,696,000円
  - 【通勤手当】 (@4,200円×3名+@2,000円×5名)×12ヶ月=271,200円
  - 【時間外勤務手当】 @1,600円/時×25/100×210時間×6名=504,000円
- ※部活動指導員以外に、主たる職を持っている方を対象に支給。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和2・3年度は運動部6名の配置であったが、令和4年度は運動部6名・文化部3名の計9名を配置し、部活動における専門的な指導体制の確保及び指導力の向上と教員の超過勤務時間の削減を図った。

【課題】

- ・学校の規模により部活動数に偏りがあり、一校に1～2名の配置では、学校の希望に応じることができない。
- ・専門的な指導力を有した人材の確保に苦慮している。

5. 見直し・改善事項

令和4年度は、運動部を担当する部活動指導員を各校1名、文化部を担当する部活動指導員を指導者の不足している3校に各1名配置していたが、令和5年度は運動部・文化部合わせて2名を上限として、各校の要望に合わせた配置を計画している。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,322	1,322			1,828

【国県支出金】部活動指導員配置促進事業補助金（国1/3、県1/3）

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	4,472 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	4,472 千円	
令和07年度	4,472 千円	

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】新規事業

一般会計 10 款 04 項 04 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部  
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
第5節 文化の保護・継承・活用  
(1) 歴史文化の次代への確実な維持・継承

事業名	文化財資料収蔵庫管理費	05年度 04年度	22,030 千円 千円	増減額	22,030 千円
-----	-------------	--------------	-----------------	-----	-----------

1. 目的  
「湯沢市文化財保存活用地域計画」(R3.12策定)に則り、文化財資料(以下「資料」という。)の適切な保存と保管場所を集約するため、資料収蔵庫の整備、及び維持管理を行う。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: 令和7年度】  
市所蔵資料の保管場所を段階的に集約する。(令和4年度: 11か所→令和7年度: 6か所)

3. 事業概要  
令和5年度は新たな資料収蔵庫となる旧三梨小学校校舎の整備、及び旧TDK湯沢工場から資料約300点の移送を実施する。  
(1) 旧三梨小学校管理経費【3,213千円】  
消耗品費 88千円 燃料費 22千円  
光熱水費 450千円 修繕費 30千円  
通信運搬費 56千円  
委託料 2,492千円(消防設備、電気工作物、地下タンク、警備、燻蒸、清掃)  
借上料 75千円(トイレ)  
(2) 収蔵庫移転に係る整備・移送経費【18,817千円】  
資料運搬業務委託 1,487千円 資料整理業務委託 198千円  
資料一時収蔵設備移転業務委託 825千円 資料収蔵庫整備工事監理 758千円  
資料収蔵庫内機械警備設置 259千円 資料収蔵庫整備工事 15,290千円

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】  
・市内各施設14か所に点在している市所蔵資料の保管場所を11か所に集約した。  
・旧TDK湯沢工場を市が所蔵する資料の保管場所として整備した。  
・主要な保管場所の温湿度について、計測と記録を実施した。  
【課題】  
将来的に市所蔵の資料を資料収蔵庫(旧三梨小学校)に集約して保管するため、段階的な資料の移送と、それに伴う適切な保存環境の整備が必要である。

5. 見直し・改善事項  
文化財保存活用アドバイザー(「湯沢市文化財保存活用地域計画」施策推進の指導役)から指定等文化財・市所蔵資料・資料収蔵施設の保存環境や管理方法の改善等、定期的な指導・助言を受け、文化財保護に係る基盤の整備が図られている。  
今後、資料の収集・管理は、令和4年度作成の要綱に規定する方針・基準に基づいて適切に実施していく。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				22,030

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	22,030 千円	見込額の 増減理由	令和5年度は新たな資料収蔵庫となる旧三梨小学校校舎の整備、及び旧TDK湯沢工場から資料の移送を実施するため。
令和06年度	3,202 千円		
令和07年度	3,202 千円		

事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部  
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
第4節 スポーツ活動の推進  
(3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	スポーツイベント開催事業	05年度	2,600 千円	増減額	1,100 千円
		04年度	1,500 千円		

1. 目的  
健康で心豊かな生活を実現するため、スポーツを通じて市民の健康増進と体力向上を図るとともに、スポーツを活用した中心市街地の賑わい、地域活性化の創出を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:】  
令和5年度は小中学生200名、駅伝25チームの参加を目指し、初開催から3年目となる令和6年には合計500名の参加を目指す。

3. 事業概要  
スポーツイベントによる地域コミュニティの活性化及び交流人口の増大による賑わいの創出を目指し、「湯沢城下チャレンジラン」を開催する。  
第2回大会概要(予定)  
・開催時期 10月  
・種目 小中学生のロードレース 定員250人  
駅伝(一般) 25チーム(5チーム増)  
・参加要件 市内・市外在住問わず

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】  
湯沢七夕健康マラソン、チャレンジデーに代わるスポーツイベントとして、令和4年度に初開催し、小中学生によるロードレース100名、一般による駅伝23チームの申し込み・参加があった。また、地域一体となった気運醸成のため、ボランティアとして高校生に協力をいただき、大会を盛り上げた。  
【課題】  
湯沢七夕健康マラソンに比較するとまだ参加者数が少なく、今後もっと多くの参加者を獲得できるよう工夫を重ねていきたい。また、スポーツイベントによる地域コミュニティの活性化及び交流人口の増大による賑わいの創出を目指し、今後、地元商店街と協議を重ねていきたい。

5. 見直し・改善事項  
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者の住所要件を限定していたが、今後は緩和し、市内・市外を問わないこととする。併せて、ホームページを立ち上げ、Webによる申し込みなど、参加者の利便性向上を図る。  
また、商店街イベントとのコラボレーションによる賑わい創出を検討する。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			1,800	800

【国県支出金】  
【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	2,600 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	2,600 千円	
令和07年度	2,600 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】新規事業

一般会計 10 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部  
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(1) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名	中学校部活動地域移行推進事業	05年度 04年度	1,484 千円 千円	増減額	1,484 千円
-----	----------------	--------------	----------------	-----	----------

1. 目的  
「生徒が現在所属している部活動が継続できること」、「生徒が大会・コンクール等に参加できること」を第一に考え、「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて必要な環境整備を行うことを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】  
「体制整備」「実証事業の実施」を経て、段階的に地域移行を進めるとともに令和8年度からの「地域スポーツ・文化クラブ活動移行」を目指す。（国の改革推進期間：令和5年度～令和7年度）

3. 事業概要  
○部活動協議会の開催（年3回）【75千円】  
「部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行」に向け、本市の実情に応じて必要な体制整備について協議を行う。  
○コーディネーターの配置【1,409千円】  
主な業務 ①運動部活動地域移行に係る学校、競技団体（指導者）、保護者との連携体制の構築  
②「部活動協議会」の開催事務

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】  
国の提言や県の推進事業の実践例を踏まえ、令和2年度から部活動協議会において地域移行を検討してきた。生徒のことを第一に考え、湯沢市における「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて必要な環境整備を行っていくことを協議会で確認し、大枠を構築した。  
【課題】  
地域、競技によっては指導者や施設の確保が難しく、新たに発生する費用など保護者の経済的負担増が懸念されている。またスポーツ部と文化部では移行に向けた環境が大きく違っており、一緒に地域移行を実施するのは難しいと考えられる。

5. 見直し・改善事項  
・学校と競技団体（指導者）、保護者、施設との連絡調整にあたるコーディネーターを教育委員会事務局に配置する。令和5年度はスポーツ部活動を担当し、段階的な地域移行に向けての体制整備を行う。  
・部活動の地域移行を円滑に進めるため、関係団体等で構成する協議会を新たに設置する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,484

【国県支出金】

【市債・その他特財】

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	1,484 千円	見込額の 増減理由
令和06年度	1,484 千円	
令和07年度	1,484 千円	

事業説明書（当初予算）

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部  
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	05年度	347,300 千円	増減額	163,478 千円
		04年度	183,822 千円		

1. 目的

湯沢市スポーツ施設整備実施計画（令和3年度策定）に基づき計画的な施設の改修を実施することにより、スポーツ施設の長寿命化や利便性の向上等、より安全、安心、快適な環境を提供することによる利用促進を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和7年度】

施設の利用環境を整えることにより、スポーツ実施率（全県スポーツ実態調査数値）の向上を目指す。

48.1% (R1) ⇒ 63.0% (R3) ⇒ 70.0% (R7)

※スポーツ実施率とは：週1回以上スポーツをする20歳以上の市民の割合

3. 事業概要

- ① 稲川野球場グラウンド等整備改修工事 【304,524千円】  
・グラウンド改修（内外野の排水設備更新、外野人工芝舗装）、緩衝材塗装ほか
- ② 稲川スキー場迂回路整備工事 【24,046千円】  
・初心者向け緩斜面コースの造成整備
- ③ 湯沢市B&G海洋センタープール上屋膜体取替修繕 【14,190千円】  
・屋根壁用幕体 11枚、妻壁用幕体 2枚、金物部品ほか
- ④ 湯沢市B&G海洋センタープール投光器取付工事 【3,080千円】  
・LED投光器 18台
- ⑤ 湯沢市B&G海洋センタープール有圧換気扇取替工事 【407千円】  
・有圧換気扇 1台、電動シャッター 1台
- ⑥ 稲川交流スポーツエリア土間改修工事設計委託 等 【1,053千円】

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき施設を改修し、安全、安心な利用環境を整えてきた。

R3 雄勝スポーツセンター屋根改修

R4 稲川交流スポーツエリア屋根修繕、雄勝野球場グラウンド改修、ヘルシーパーク外灯改修

【課題】

湯沢市スポーツ施設整備基本計画（平成28年度策定）で示した施設の統廃合はすべて完了しているが、湯沢市公共施設保全計画（令和4年度策定）を踏まえ、改修が必要となる時期や施設の必要性を含めて今後の在り方を検討する必要がある。

5. 見直し・改善事項

スポーツ施設の改修整備を進めているが、令和4年度策定の湯沢市公共施設保全計画との整合を図り、令和6年度以降の事業内容について見直し、令和5年度中に湯沢市スポーツ施設整備実施計画に反映していく必要がある。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		312,000		35,300

【国県支出金】

【市債・その他特財】市町村合併特例事業債

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	347,300 千円	見込額の 増減理由	改修工事（予定） 【R6】稲川交流スポーツエリア土間改修工事ほか 【R7】稲川交流スポーツエリアテニスコート人工芝張替工事ほか
令和06年度	186,275 千円		
令和07年度	153,495 千円		



事業説明書 (当初予算)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 04 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部  
湯沢文化会館

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
第3節 生涯学習の推進  
(3) 芸術文化活動の活性化

事業名	湯沢文化会館施設整備事業	05年度	50,003 千円	増減額	31,853 千円
		04年度	18,150 千円		

1. 目的  
湯沢文化会館を地域の文化活動の拠点として、市民に安全かつ快適に利用できる環境を提供する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度：令和6年度】  
・実施設計業務(令和4年10月～令和5年6月)  
・大規模改修工事(予定工期：令和6年1月～令和6年12月)

3. 事業概要  
湯沢文化会館は、建設から40年以上経過し、耐震基準は満たしているものの老朽化が進み、利用者が安心・安全に施設利用していくための対応が急務となっており、湯沢文化会館機能向上事業計画に基づき、新たなニーズに対応できる建物・設備の改修を行う。(大規模改修工事費は、設計業務完了後に予算要求予定)  
・大規模改修工事実施設計業務委託 【50,003千円】  
工事内容及び工事費の精査を進めるため、建築工事、電気工事、機械設備、特定天井、非常用発電設備更新等の劣化部分の改修及び舞台設備(機構・照明・音響)、バリアフリー、トイレ洋式化等の機能向上のための改修に係る調査・設計を行う。

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】  
・湯沢文化会館機能向上事業計画策定(令和4年6月)  
【課題】  
・建物・設備の老朽化への対応  
・管理運営手法の見直し

5. 見直し・改善事項  
・湯沢文化会館機能向上事業計画に基づき、新たなニーズに対応できる建物・設備の改修を行う。  
・雄勝文化会館や文化交流センターとの一体的な管理運営により、利用者の利便性向上と貸室の稼働率向上を目指すとともに、新たな事業展開、利用者サービスの向上、施設利用の促進を実現するため、指定管理者制度を導入する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		47,500		2,503

【国県支出金】  
【市債・その他特財】市町村合併特例事業債

6. 今後の事業費見込み

令和05年度 (基準年)	50,003 千円	見込額の 増減理由	【R6】大規模改修工事費(概算)※一部事業費については、実施設計終了後、令和5年度補正予算に予算要求予定
令和06年度	2,040,000 千円		
令和07年度	千円		